

生徒の権利および責任ハンドブック管理方針と手順を含む

2023~2024年

100 WALNUT STREET · NEWTONVILLE、MA 02460 · 電話:(617) 559-6100

地区 の電話 番号 (617) 559-XXXX

小学校

<u> </u>					
Angier	9300	Franklin	9500	Peirce	9630
Bowen	9330	Horace Mann	9510	Underwood	9660
Burr	9360	Lincoln-Eliot	9540	Ward	6450
Cabot	9400	Mason-Rice	9570	Williams	6480
Countryside	9450	Memorial-Spaulding	9600	Zervas	6750
中学校		高等学校		その他の重要な番号	}
Bigelow	6800	Newton North	6200	NECP	6050
Brown	6900	Newton South	6500	Transportation	9051
F.A.Day	9100			学校委員会	6110
Oak Hill	9200				

ウェブサイト

- Newton公立学校: www.newton.k12.ma.us
- 学校委員会: www.newton.k12.ma.us/domain/68 またはEメールアドレス schoolcommittee@newton.k12.ma.us
- Facebook、Twitter、Instagramでフォローください。「Newton公立学校」をご検索ください。

Newton公立学校 (617) 559-6000

- 教育長: Anna P. Nolin (内線: 6100)
- 初等教育担当副教育長: Ayesha Farag (内線: 6105)
- 副教育長/ CFAO: Liam Hurley (内線: 9025)
- 教育および学習担当副教育長: Renee McCall (内線:6125)
- 生徒サービス担当副教育長: Casey Ngo-Miller (内線: 6025)
- 中等教育担当副教育長: Toby Romer (内線: 6115)
- 人事部長Joany Santa (内線: 6005)
- Newton METCOディレクター: Lisa Gilbert-Smith (内線: 6132)
- 言語習得ディレクター (ELL) : Allison Levit (内線: 6043)
- 多様性、公平性、包摂の責任者: Kathy Lopes (内線: 9025)
- 情報技術および図書館サービスディレクター: Steven Rattendi (内線:6190)
- 施設ディレクター: David Stickney (内線:9000)

Please call the ELL teacher at your child's school if you need this document translated. אם יש לכם צורך בתרגום טופס זה, אנא צרו קשר עם מורת האי-אל-אל בבית הספר של ילדכם.

Пожалуйста, свяжитесь с преподавателем программы ELL в школе вашего ребенка, если вам нужен перевод этого док умента.

假如你需要這份文件的翻譯本請打電話給您子學校的ELL師。

この書面の翻訳が必要な場合は、お子さんの学校のELL担当教員に連絡してください。

이 서류에 대한 번역이 필요하시면 여러분 학교의 ELL 선생님께 전화하시기 바랍니다.

Por favor, telefone para o professor do programa ELL na escola do seu filho se precisar deste documento traduzido. Si usted precisa que este documento sea traducido, por favor llame al profesor del programa de aprendices del idioma inglés de su hijo, -a.



ご両親、保護者、生徒の皆様、

Newton公立学校では、 すべての生徒の学習ニーズを満たすために、幼稚園から高校まで一貫した学習カリキュラムで学習できるようにしつつ、子どもたちのニーズに応じて差別化できるように柔軟な体制を保てるよう努めています。この学術上の目標に加えて、当校は責任ある学校コミュニティを作り、すべての生徒のために安全で礼儀正しい、法律を守る学習環境を整えることに取り組んでいます。そのために、学校のシステムは、すべての生徒と教職員が期待されていることを確実に理解できるように、いくつかの方針と手順を採用しています。

このハンドブックでは、生徒の権利と責任について概説しています。この冊子をお子様と一緒によく読んでいただくことが重要です。なぜなら、生徒の学習に非常に役立つ、秩序ある環境の促進は、学区の方針とガイドラインに対する共通の理解と受容、そして学区の期待と一致する家族の期待の枠組みを通じて行われるからです。ハンドブックの巻末には、電子書式に関する情報が記載されていますので、注意してお読みください。この書式には、2023年9月29日までに記入、署名.してくださる必要があります。

どの社会でも、自由と責任の間で絶秒なバランスを打ち立てることが大切です。私たちは、このハンドブックに含まれている方針とガイドラインを日々実施することで、このバランスを実現しようと努めています。毎年、このハンドブックは、州法および連邦法の変更、ならびに最近制定された学校委員会の方針を反映するために見直され、更新されます。ハンドブックの内容をよく読み、ご理解いただければ幸いです。また、私たちのすべての<u>地区の方</u>針全文については、私たちのウェブサイトでご覧いただけます。

保護者の方は、ファミリーアクセス・ウェブサイト内で緊急連絡先情報を直接更新できます。これは、Aspenの生徒情報システムの一機能です。必要な緊急連絡先情報には、現在の自宅の住所と電話番号、親/保護者の職場と携帯電話番号、メールアドレス、および2人の隣人または近くの親戚の名前と電話番号が含まれます。隣人や親戚の連絡先は、事故や緊急時に学校が親/保護者を見つけることができない場合に連絡できるようにするためのものです。この情報が常に最新で正確なものになるようにすることが大切です。親/保護者の方は、この情報(住所、電話番号、職場、婚姻状況の変更など)を逐次変更・更新してください。情報が正確であることは、当校のすべての通信システムを最新に保つために使われるため、非常に重要です。

この一連の責任が学校でどのように機能するかについての質問には、管理者がお答えします。ご質問・ご相談など お気軽にお問い合わせください。私たちはあなたがお子様の最初の教師であることを認識しており、お子様の学習 の過程に協力してまいります。

ご心配ですか?ここにある<u>フローチャートは適切な担当者を特定し</u>、あなたの学生さんが学年を進むにつれて生じる可能性のある心配事を解決するのに役立ちます。

本年が素晴らしい学びの年になることをお祈りいたします。

敬具

Anna Nolin 学校教育長

Newton公立学校の使命

生徒各人がそのポテンシャルを最大限に発揮できるように教育を施し、門出の準備をし、インスピレーションを与えて、生涯にわたって学び続け、自分の頭で考え、グローバル社会にプラスの貢献ができるようにすること。

当校のコアバリュー:

Newton公立学校(NPS)は、次のコアバリューを基に学校運営をしています。これらの価値観は、当校が学校コミュニティの中でどのように「輝きたいか」を表しています。コアバリューは、老若男女問わず、受け入れ、内面化し、モデル化し、生きる指針にするためのものです。それは、当校のシステムの奥深くで脈々と続くものです。

卓越: 私たちは、

- すべての生徒と教職員に対して高い期待と高い基準を掲げます
- 学業、芸術、運動、対人関係、職業の各分野で卓越性を追求し、子供の能力を全体的に底上げします
- 生徒と教職員が生涯にわたって学び続けられるように学習意欲を喚起します

革新: 私たちは、

- 教育とカリキュラム開発の点でリーダーとして認められるようにします
- 生徒と教職員が創意工夫をこらし、オープンマインドを持ち、批判的思考が行え、創造性を発揮し、協調的な方法で問題を解決する芽を育みます
- 教育と学習過程を継続的に評価し、改善します

敬意:私たちは、

- 誰もが自分のことを分かってもらえ、安心し、尊重されていると感じられる環境を作ります
- 各人のさまざまな人種、宗教、階層、民族、性的指向、学習スタイルおよび能力の独自性と尊厳を認め ます
- 多様なコミュニティの強みを活かして築きます

責任:私たちは、

- すべての生徒と大人が個人的および集団的行動に責任を持てる環境を育みます
- 協働し、協調し、誠実にコミュニケーションを行う文化を創造します
- 地域や世界に貢献し、気遣いができる市民感覚を養います



目次

A. 嫌がらせと報復を含む、差別禁止方針の概要 B. 差別や権利 A. 市民権 B. 学校への出席 C. 適正手続 D. 表現の自由 E. 集会の自由 F. プライバシー G. 信教の自由 H. ドレスコード	1-3			
II. 生徒の権利 A. 市民権 B. 学校への出席 C. 適正手続 D. 表現の自由 E. 集会の自由 F. プライバシー G. 信教の自由				
A.市民権B.学校への出席C.適正手続D.表現の自由E.集会の自由F.プライバシーG.信教の自由				
B.学校への出席C.適正手続D.表現の自由E.集会の自由F.プライバシーG.信教の自由	3-5			
C. 適正手続 D. 表現の自由 E. 集会の自由 F. プライバシー G. 信教の自由				
D.表現の自由E.集会の自由F.プライバシーG.信教の自由				
E. 集会の自由F. プライバシーG. 信教の自由				
F. プライバシー G. 信教の自由				
G. 信教の自由				
ロードレフラード				
п.				
I. 18歳の生徒の権利				
J. 障害のある生徒の権利				
III. 生徒の責任	5-13			
A. 責任ある、前向きで安全な行動				
B. 定期的な出席				
C. 生徒によるアルコール、タバコ、薬物の使用				
D. いじめの防止と介入				
E. いびりの防止				
F. 学問的誠実さ				
G. テクノロジーの利用規定	テクノロジーの利用規定			
H. 運動部と課外活動	運動部と課外活動			
IV. 生徒の行動規範と規律	13-27			
A. 生徒の規律				
B. 規律ガイドラインと規範				
1. 適正手続				
2. 危険な武器の所持、規制薬物の所持、学校職員への暴行、および/または重罪でしくは有罪判決を受けた生徒に対する適正手続の権利(M.G.L.c. 71、§ 37Hお。37G½)。				
3. その他の違反で起訴された生徒の適正手続の権利(M.G.L.c.71、§37H¾)				
3. その他の達及で起訴された主使の適正子続の権利(M.G.L.C.71、§3/H4) a. 通知および校長のヒアリング				
a.				

		c. 長期の学校外の停学	
		4. 短期の学校外の停学の控訴	
		 長期の学校外の停学の控訴 - 教育長のヒアリング 	
		6. 非自発的な転校	
		7. M.G.L. c. 71, § 37H%に基づく緊急退去	
	C.	バス乗車権	
	D.	検査、尋問、押収	
	Б. Е.	力の行使	
	F.	障害のある生徒の規律	
V.	健康情	報	27-29
. •	A.	予防接種コンプライアンス	
	В.	身体検査モニタリング	
	C.	学年単位の健康診断	
	D.	投薬管理	
	E.	伝染病対策	
	F.	医療計画	
	G.	自動体外式除細動器(AED)	
	H.	運動による脳震盪と頭部外傷の予防と管理	
	I.	生命を脅かすアレルギーの管理	
VI.	その他の	の重要な学校情報	29-39
	A.	本と機器の手入れ	
	В.	キャリアと技術教育および協力の機会	
	C.	交通指導員活動の範囲	
	D.	英語学習者(ELL)プログラム	
	E.	校外学習	
	F.	連絡先情報が正確であることの重要性	
	G.	学校の発表なし/授業の開始の遅れ	
	H.	特殊教育のための保護者諮問委員会(PAC)	
	I.	生徒の権利の保護に関する修正条項(PPRA)	
	J.	研究	
	K.	必要な通知	
		1. アスベスト通知	
		2. 教師の資格を知る親の権利	
		3. 性教育に関する保護者への通知	
	L.	学校委員会公開会議	
	M.	転校要求	
	N.	料金	
	O.	生徒の記録	
	P.	送迎とバスの安全性	
	Q.	学校へのボランティアと来訪者 - 期待事項と手順	
VII.	その他の	の関連する方針と手順	39-41
	A.	生徒の身体的拘束とリスク評価	
	В.	評価	

	● (ECA)セキュリティ方針(セキュリティカメラの記録データのプロトコルを含む)
	● (GBEBC) スタッフへの贈答品と教師に対する勧誘に関する方針
	● (IHBF)自宅待機指導
	● (IMG)動物に関する学校方針
	● (JJIF)運動による脳震盪と頭部外傷
	● (JRD) 生徒の写真
	● (KDB)国民の知る権利
	● (KHA)学校での公的勧誘
	● (KHB) 学校での広告
VIII.	家族と生徒の署名ページと情報共有42-44
IX.	学校のカレンダー
Χ.	授業時間

C.

D.

NPSとNewton警察との間の覚書

追加の関連方針

I. 平等な教育を受ける権利

Newton公立学校(Newton Public School、NPS)のすべての生徒は、人種、肌の色、性別、性的指向、性同一性、宗教、障害、年齢、遺伝情報、現役の軍事/退役軍人の地位、結婚の地位、家族の地位、ホームレス、祖先、民族的背景、また出身国、または州法または連邦法によって保護されているその他のカテゴリーにに関係なく、学校への入学、コースの受講、コースのコンテンツへのアクセス、教育指導へのアクセス、課外活動や運動部への参加などの教育サービスを平等に受けられます。

A. 嫌がらせと報復を含む、差別禁止方針の概要

Newton学校委員会とNewton公立学校は、すべての学校コミュニティのメンバーのために、あらゆる形態の差別、嫌がらせ、報復のない教育と職場環境を保つことに取り組んでいます。<u>私たちのウェブサイトに掲載されているに従い</u>、NPSは、嫌がらせや報復、その他の公民権侵害などの差別に関する報告や苦情に対し、速やかに対応します。差別が発生したと判断された場合、NPSは速やかに行動し、その行為に対処し、発展的に適切な回復、是正、懲戒処分を行います。

Newton公立学校は、教育・雇用方針の実施やそのプログラムや活動において、人種、肌の色、性別、性的指向、性同一性、宗教、障害、年齢、遺伝情報、現役軍人・退役軍人の地位、婚姻状況、家族構成、ホームレス、家系、民族的背景、出身国、または州法・連邦法で保護されているその他のカテゴリーを理由に、個人を参加から除外したり、恩恵を受けることを拒否したり、その他の差別をしたりはせず、すべての指定された青少年団体にも平等に参加できます。これは、私たちの差別禁止方針に明示されているとおりです。Newton公立学校は、学校コミュニティのすべてのメンバーが、この方針に準拠して行動することを求めます。

完全な差別禁止方針については、<u>オンライン方針マニュアル</u>を参照してください。Newton公立学校の方針とプロトコル、適用される法律、法令、規制の遵守、および苦情に関するお問い合わせについては、人事部長に送られる場合があります。

法律、法令、規制、コンプライアンスに関するお問い合わせは、Massachusetts州の初等中等教育局または米国教育省の市民権局に送られる場合があります。住所: 5 Post Office Square, 8th Floor, Suite 900, Boston, MA 02109。電話番号: (617) 2890111。Eメールアドレス: OCR.Boston@ed.gov; ウェブサイト: 市民権局.

B. 差別や嫌がらせに関する苦情申立手順

学校コミュニティの全員に、差別と思われる事件を報告する義務があります。学校の教職員は誰でも苦情を受けることができ、最終的には学校長または指定調査官に苦情を通知して調査を開始します。苦情は徹底的に調査され、差別が立証されたかどうかが認定されます。

差別の報告を調査する校長または他の管理者は、付録セクションの詳細なプロセスを使用して、すべての当事者が何が起こっているかを認識し、関連する経験を共有することができるようにするために、<u>このの具体的なステップに従います</u>。調査中および調査後の通信については、影響を受けた人や関係者が、それらに関連するプロセスと結果を認識できるように、具体的な期待があります。

差別、嫌がらせ、報復の報告および調査に関するプロトコル(報告フォームを含む)は、NPSのウェブサイトの (方針、手順およびプロトコル) ページにあります。

教育長官が発布した新しいタイトルIX規則は、2020年8月14日に発効し、1972年改正教育法のタイトルIXを施行する規則を修正しました。

そのため、ニュートン公立学校は、苦情処理を含む <u>タイトルIX セクハラを報告および調査するための新しいプロトコルを発行しました。</u>

人事部長は、学校の委員会、事務局、教職員、ボランティア、およびNewton公立学校の業務を請け負っている業者のための地区ADA、タイトルVI、IXセクシャルハラスメントコーディネーター、および苦情処理担当者に指定されており、連絡先は以下の通りです。

Joany Santa 人事部長 100 Walnut Street Room 201 Newton、MA 02460 (617) 559-6005

生徒サービス担当副教育長は、Newton公立学校の生徒のために地区ADA、タイトルVI、およびセクハラおよび市民権コーディネーターとして指名されています。さらに、生徒サービス担当副教育長は、第504地区コーディネーターであり、次の連絡先から連絡することができます。

Casey Ngo-Miller 生徒サービス担当副教育長 100 Walnut Street Room 320 Newton、MA 02460 (617) 559-6025

タイトルIXに該当する学生に関するセクシャルハラスメントに関する苦情および調査のためのタイトルIXコーディネーターの連絡先は以下の通りです。

Eva Thompson

タイトルIXコーディネーター thompsone@newton.k12.ma.us (617) 559-6053

II. 生徒の権利

Newton公立学校の生徒には、連邦および州の憲法および制定法の下で提供される保証により、その権利が付与されています。これらの権利に関連して、生徒が引き受けなければならない責任もあります。

A. 市民権

すべての生徒は、平等な教育機会を受ける権利と、差別、ハラスメント、報復を受けない権利を有し、他人を差別、嫌がらせ、報復しない責任を持ち、差別、嫌がらせ、報復の既知の事例を報告する責任を負います。

B. 学校への出席

すべての生徒は無料の公立学校に通う権利があり、また定期的に学校に通い、他者が学校で学べるようにするために不可欠な学校の規則を遵守する責任を負っています。

C. 適正手続

すべての生徒は、学校の停学および退学に関して適正手続を受ける権利があります。

D. 表現の自由

すべての生徒は、自由に質問して表現する権利を持ち、これらの権利にまつわる合理的な時間、場所、方法の制限を順守する責任を負います。この権利には、生徒の出版物で意見を表明する権利が含まれます。ただし、そのような表明が学校の混乱や無秩序を引き起こさないか、学校関係者がそのような事態が引き起こされる恐れがないと合理的に予測する場合に限られます。さらに、このような憲法上の表現の自由には、わいせつな表現、中傷的な表現、暴力や違法行為を助長する表現は含まれません。ここでいう助長は、学校の安全を害するような行為の実行を扇動する可能性が差し迫っている場合や、学校の活動に重大な混乱や阻害をもたらすと合理的に予測される場合を言います。

E. 集会の自由

集会は、政治的、社会的、運動的、またはその他の適切かつ合法的な目的で学校内で開くことが認められますが、集会の時間、方法、場所に関する合理的な制限に服します。

F. プライバシー

すべての生徒はプライバシーを守る権利を有していますが、地区による生徒、ロッカー、自動車、NPS技術およびオンラインリソースの調査は許可されています。この権利には、生徒の学業成績に関するプライバシーも含まれます。

G. 信教の自由

すべての生徒は、信教の自由を享受し、学校委員会から干渉や侵害を受けることはありません。

H. ドレスコード

生徒と保護者は、生徒の服装を決定する権利を有しています。ただし、学校の財産を破壊せず、健康と安全のための要件を満たし、無秩序や混乱を引き起こさない服装であることを条件とします。事務局は、個々人の服装がこれらの定められた要件を満たしていない場合に行動を起こす権限があります。生徒、教職員、または保護者会は、学校や特別な機会に適した服装を着用することを勧めることがありますが、生徒は、服装と外見が上記の要件を満たしている限り、学校や学校の行事への出席を妨げられたり、差別されたりすることはありません。

I. 18歳の生徒の権利

生徒が18歳に達すると、次の権利が付与されます。

- 1. 生徒本人は自身の欠席票に署名することができますが、学校関係者は欠席の原因について十分な検証を求めることができます。
- 2. 生徒は、校外学習に参加するための許可書に自ら署名することができます。
- 3. 生徒は、自身の学業成績の閲覧を許可または制限することができます。
- 4. 生徒は、親または保護者の許可なしに学校を退学することができます。
- 5. 生徒は、特別な教育プロセスに関して親または保護者に属するすべての権利を有しています(自身の個別教育計画 (Individualized Education Plan、IEP) に同意または反対する権利を含む)。

注意: NPSは、年齢に関係なく、生徒の懲戒処分やその他の重要な学校での出来事について親/保護者に通知する権利を留保します。

J. 障害のある生徒の権利

G.L.c.71Bおよび2004年障害者教育法 (Individuals with Disabilities Education Act、IDEA) (20 U.S.C.第1400条以下参照)の下では、すべての生徒は最も制限の少ない環境で無料かつ適切な公教育を受けられなければなりません。生徒が次の3つの要件をすべて満たしている場合、生徒はこのような教育を受ける資格があります。

- 1. 生徒の年齢が3歳から22歳の間である。
- 2. 生徒は高校の卒業証書またはそれに相当するものを取得していない。
- 3. 生徒には教育上の障害があり、そのために生徒が実質的に進学することができない。

特殊教育の規制に基づき、Newton学校部では、3歳以上の障害児のために就学前プログラムと関連サポートサービスを提供しています。詳細については、(617) 559-6050にてNPS幼児教育プログラムのディレクターに連絡されるか、NECP ウェブサイトをご覧ください。

生徒が18歳になる1年前に、IEPチームから、18歳になると、特殊教育プログラムおよびサービスに関連するすべての決定を行う権利が得られることを生徒に通知します。18歳になると、生徒は意思決定権限を持ち、IEPに署名することができます。ただし、次の3つの例外があります。

- 1. 親が管轄裁判所から後見人になることを求め、その資格を取得した場合、親は完全な意思決定権限を保持します。
- 2. 生徒は、成人年齢(18歳)に達した時点で、親(またはその意思のある他の大人)と共同で意思決定を行うことを選択でき、これには親がIEPに共同署名することも含まれます。これは、裁判所がこれに反する決定を行っていないことを条件とします。そのような選択はチームの前で行い、書面で文書化します。成人年齢に達した生徒と、共同で意思決定を行う親または他の大人との間に意見の不一致が生じた場合はいつでも、生徒の選択が優先されます。
- 3. 生徒は、成人年齢に達した時点で、親またはその意思のある他の大人に意思決定を引き続き委ねることができます。これは、裁判所がこれに反する決定を行っていないことを条件とします。このような選択は、学区の少なくとも1人の代表者と他の1人の証人の立会いのもとで行われ、書面で文書化し、生徒の記録に残します。

第504条アコモデーションプラン

1973年リハビリテーション法第504条は、資格のある個人を障害に基づく差別から保護する連邦法です。第504条は、組織や雇用主が障害のある個人を排除したり、プログラムの特典やサービスを受ける平等な機会を拒否したりすることを禁じています。これは、障害のある個人がプログラムの特典やサービスに参加し、アクセスできる権利を定めています。第504条は、資格のある障害のある個人を保護します。

この法律では、障害のある個人は、1つ以上の主要な生活活動を大幅に制限する身体的または精神的な障害を持つ人と定義されています。1つ以上の主要な生活活動を大幅に制限する身体的または精神的障害の病歴がある人、またはあるとみなされる人も対象となります。

第 504 条は、障害のある学生が障害を理由に教育施設、プログラム、機会へのアクセスを拒否されないという 原則に基づいています。

学生が第504条の保護を受ける資格を得るには、以下の要件を満たす必要があります。(1)精神的または身体的障害があり、(2)これにより、大幅な制限が(3)1つ以上の主要な生活活動に加えられている。学生がセクション504の資格を得るには、3つの基準がすべて満たされている必要があります。

III. 生徒の責任

上記のように、生徒、およびNewton公立学校コミュニティのすべてのメンバーは、与えられた権利に加えて、特定の責任を負うことが期待されています。

A. 責任ある、前向きで安全な行動

すべての学校職員を含む学校コミュニティのメンバーは全員、他の個人とその財産に対して敬意を払う責任があります。この期待は、学校にいる間、学校の敷地内にいる間、すべてのキャンパス内外での学校主催の活動において、学校職員だけでなく、

仲間の学生にも当てはまります(スクールバスや学校が提供する他の車両に乗っているときを含む)。これらの 規則および規制の目的上、バスおよびその他の学校の送迎車両は学校の所有物と見なされ、バスの運転手は学校 の職員と見なされることに特に注意してください。

生徒は、これらの規則および規制に従って行動し、違法行為、違法な薬物、アルコール、武器の所持または使用、または規律コード違反を伴う状況から自ら退く責任があります。そのような状況から退かない生徒は、規律コードのD20の対象となる可能性があります。

学校は、生徒がNewton公立学校コミュニティの良心的なメンバーとして行動できるように支援するためのサポートと行動介入を行います。学校関係者は、毎日の学習プログラムを中断することなく、生徒が問題行動を改善できるように支援することを試みます。ただし、特定の種類の行動には、停学または退学を含む懲戒処分が必要になる場合があります。

この懲戒処分に加えて、規律コードに違反すると、州法および/またはNewton公立学校とNewton警察署との間の 覚書に基づき警察へ通報する場合もあります。(覚書の全文については、<u>オンライン方針マニュアル</u>をご覧くだ さい。)

B. 定期的な出席

Massachusetts州の法律(GL c.76第1条)では、6歳から16歳までのすべての人が定期的に学校に通うことが義務付けられています。病気ではない日に毎日学校に通うことは、各生徒、その家族、および学校の共通の責任です。特別な状況を除いて、学校に通わない場合、学校職員は、生徒と生徒の家族のために、法的措置および/またはMassachusetts州の子供・家族課を通じて助けを求める必要があります。教師は、長期間欠席した場合に、子供が教室で学習のペースを維持するために必要な事前の課題、学習補助、または仮想指導を提供することはできません。

生徒が16歳に達すると、親または保護者の許可を得て学校を退学することができます。親または保護者は、生徒の退学の理由および生徒が利用できる代替教育プログラムについて話し合うために、生徒が学校を退学する前に、教育長またはその指定された代表者と面会することができます。生徒には、この手順に従って学校を退学した場合でも、教育を再開できることが伝達されます。生徒が学校を永久に退学する場合、学校の管理者は生徒/親/保護者に通知し、M.G.L. c. 76第18条に従って退学面接を行う必要があります。

Newton を長期間離れた学生は退学となるため、Newton に戻ったときに再登録する必要があります。Newton公立 学校では、生徒の学業の進歩に影響を与え、学科の単位の取得や学年の進級に影響を及ぼす可能性があるため、 家族がNewton校を長期間離れたり、過度の欠席をしたりしないことを強く推奨しています。

C. 生徒によるアルコール、タバコ、薬物の使用

生徒は、量の多少にかかわらず、アルコールを含む飲料、タバコ製品、蒸気式タバコ/電子タバコ、マリファナ、ステロイド、その他の規制薬物を使用または摂取したり、体内に取り入れたり、所持したり、売買したり、贈与したりしてはなりません。学校委員会は、生徒が学校の敷地内または学校の行事でアルコール、タバコ製品や薬物を使用または消費することを禁止します。この方針に違反すると、懲戒処分の対象となる場合があります。規制薬物には、GL、c.94Cで定義されているもの(例、コカイン、マリファナ、LSD、ステロイド)、処方薬または市販薬を誤用する場合や、精神に影響を与えるために誤用する製品(例、エアロゾル、溶剤)が含まれます。

生徒は、学校の就学時間中、学校の敷地内、または学校が主催する行事において、アルコールや違法薬物を体内に入れることを固く禁じられています。禁止されている行為には、薬物またはタバコ類の使用または影響下にあること、所持、購入の試み、販売/配布の意図または試み、販売または配布、および/または所持が含まれますが、これらに限定されません。これらには、ニコチンを含むかどうかにかかわらず、電子タバコや蒸気式タバコの形態をとる電子ニコチン送達システム(ENDS)が含まれます。さらに、違法薬物またはアルコールを使用または販売している個人と一緒にいることを知っていて、その状況から退かない生徒は、懲戒規則のD20に従って懲戒の対象となる場合があります。

この方針に違反する生徒は、このハンドブックの懲戒規則および停学/退学の条項に記載されているように、退学を含む懲戒処分の対象となります。学校は、学生が規制薬物の影響下にあること、所持していること、または販売していることを発見した場合、警察の青少年担当官に相談します。また、NPSとNewton警察署との間の<u>覚書</u>に概説されているように、学校は警察と全面的に協力して法律違反に対処します。

このような乱用に対する懲戒処分に加えて、またはその一環として、安全で薬物のない環境を作るというシステム全体の目標達成を支援するために、予防および介入サービスを生徒と家族に紹介します。

上記の規則と規制に加えて、体育会系の生徒はMassachusetts Interscholastic Athletic Associationの規則と規制を遵守する責任も負います。

生徒によるアルコール、タバコ、薬物使用の禁止に関する方針の全文については、こちらの。

飲酒と保護拘置

すべての学校活動をアルコールフリーの安全なものにするというNewton公立学校の明確な目標に沿って、校長またはその代理人は、生徒がアルコールの影響下にあると合理的に疑われる場合、学校または学校活動に参加している生徒に対して、受動的または能動的な個人用飲酒検知器を使用する裁量権を持ちます。アルコールの影響下にあることが判明した生徒は、懲戒コードM12の対象となります。生徒が学校や学校の行事でアルコールや他の薬物の影響下にあることが判明した場合、親または保護者に連絡する試みが行われます。連絡できる親/保護者がいない場合、生徒は警察によって保護拘置を受ける場合があります。

タバコに関する責任

GL c.71第2A条に従い、条例およびNPS方針に準拠して、個人(学校職員を含む)は、すべての学校施設内、すべての学校の敷地内、およびすべてのスクールバス内でいかなるタバコ製品も使用してはなりません。タバコ製品の種類には、以下が含まれますが、これらに限定されません。

- 1. <u>喫煙</u> タバコ、葉巻、小さな葉巻またはシガリロ、パイプ、クローブタバコ、ブラントラップ、およびその他のタバコ製品を燃焼させて煙を発生させることを含むが、これらに限定されない、あらゆる種類の喫煙タバコ。喫煙 タバコ、葉巻、小さな葉巻またはシガリロ、パイプ、クローブタバコ、ブラントラップ、およびその他のタバコ製品を燃焼させて煙を発生させることを含むが、これらに限定されない、あらゆる種類の喫煙タバコ。
- 2. <u>無煙</u>-ディップ、スナッフ、タバコチュー、スヌース、スピットパック、フレーバータバコ、溶解性タバコ 製品などの無煙タバコ製品、および摂取しても燃焼しないその他の種類のタバコ製品。
- 3. <u>FDAが承認していないニコチン送達製品</u> 電子タバコ(E-シガレット)、個人用気化器(Personal Vaporizer、PV)、または電子ニコチン送達システム(Electronic Nicotine Delivery Systems、ENDS): これには、ニコチンが含まれているかどうかに関係なく、電子タバコ(E-シガレット)および個人用気化器(PV)が含まれます。

また、Newton市の禁煙ゾーン条例第1章、第20-7条及び第20-8条(Rev. Ords.2012、Ord.A-42, 06-16-14) によると、Newton北高校敷地周囲の900フィートの範囲内にある歩道やその他の公共の場所において、火がついたりくすぶっているタバコ、シガー、パイプの喫煙、所持、携帯、電子タバコの使用が禁止されています。.保健福祉委員は、この条例の規定を施行するためにNewton Northの職員を代理に任命しています。

D. いじめの防止と介入

Newton公立学校は、保護されたクラスへの帰属によるものかどうかに関係なく、何かに基づいていじめ、脅迫、報復することが学校環境を悪化させることを認識しています。威圧感や恐怖心を抱いている生徒は、成功を収めるために必要な学習に注力することができません。Newton公立学校では、理由を問わず、いじめ、脅迫、報復は禁止されています。Newton公立学校は、いじめやあらゆる形態の嫌がらせを防止するために積極的アプローチを取り、地区の規範やルールに違反した場合には、強力な介入を行っています。嫌がらせやいじめのない学校文化を作るには、各人がそのような行動を認識し、それを阻止するための行動を取ることが求められます。Newton公立学校のすべての生徒と教職員は、学校文化にプラスの影響を与えるポテンシャルがあるのと同時にその責任を負い、次のガイドラインに従って行動する必要があります。

Newton公立学校のすべての生徒には、次のようなことが行え、かつそうする責任を負います:礼儀正しく、思いやりと敬意を払って人と接すること。自分に対して無礼に振る舞う個人に、止めてほしいと伝えること。他人に対して無礼に振る舞う個人に、止めてほしいと伝えること。信頼できる大人に態度を報告することが重要です。

特定の学生グループのメンバー、または実際に次のような異なる特徴を有する学生または有すると思われる学生はいじめや嫌がらせの標的になりやすい場合があります:人種、肌の色、宗教、祖先、出身国、性別、社会経済的地位、ホームレス、学業的地位、性アイデンティティまたは表現、身体的外見、妊娠または育児状態、性的指向、障害、またはこれらの特性の一つ以上を持つか持っていると思われる人との交際関係。Newton公立学校は、学校コミュニティの中で立場が弱い人たちのために安全で親身な環境を作り、いじめや嫌がらせを防止または対応するためのスキル、知識、戦略をすべての生徒に身につけてもらうことを目指しています。

Newton公立学校のシステムでは、以下の場所または機会にいじめ(ネットいじめを含む)、嫌がらせ、報復を行うことを禁止しています。

学校およびすべての学校施設で。

- 学校の敷地内外を問わず、学校が主催する行事または学校関連の行事で。
- スクールバス内およびスクールバスの停留所で。
- 学校が所有、ライセンス供与、または使用するテクノロジーまたは電子機器の使用を通じて。
- いじめが学校の環境に影響を与える場合は、学校に関係のない場所で、学校以外のテクノロジーや電子機器を介して。

<u>いじめ</u>(ネットいじめを含む)は、書面、口頭、または電子的なコミュニケーションまたは表現、あるいは身体的行為もしくはジェスチャーまたはそれらの組み合わせを1人または複数の生徒または教職員が**繰り返し**ターゲットに向けて用いることをいいます。いじめは、次のような結果をもたらします。

- ターゲットに身体的または精神的な危害を加えたり、ターゲットの財産に損害を与えたりします。
- ターゲットに対して、自身に危害が加えられるのではないか、または自身の財産に損害が与えられるのではないかと合理的な恐れを抱かせます。
- 学校でターゲットに対して敵対的な環境を作り出します。
- ターゲットが持つ学校での権利を侵害します。
- 教育プロセスまたは学校の秩序ある運営を実質的に、かつ大きく混乱させます。

いじめ、報復、嫌がらせは、品位を傷つける言葉や行動、身体的手段、社会的孤立など、さまざまな形で発生する場合があります。定義を含むNewtonのいじめ防止および介入方針全文は、<u>オンライン方針マニュアル</u>に記載されています。NPS<u>いじめ予防と介入計画</u>には、学区の方針の実施に関する手順と、いじめの疑いのある事件を報告するための情報が含まれています。

E. いびりの防止

NPSコミュニティの生徒、従業員、または学校組織は、場所に関係なく、学校の敷地内外、または学校主催の行事で生徒をいびることをしてはなりません。学校委員会の管理下にある施設または敷地を使用する団体は、学校の敷地内にいる間、人をいびることを行ってはなりません。

「いびり」は、以下のように定義されています。「公有財産上または私有財産上で行われるかを問わず、生徒または他者の身体的または精神的健康を故意または無謀に危険にさらす、生徒組織への入会の際の行為または方法。このような行為には、鞭打ち、殴打、焼印、強制的な体操、風雨にさらすこと、食物、酒、飲料、薬物、その他の物質の強制摂取、その他の残虐な扱いや強制的な身体活動が含まれ、これらは当該生徒やその他の者の身体的健康や安全に悪影響を及ぼす可能性が高く、また、当該生徒やその他の者に長期にわたる睡眠や休息の剥奪、長期にわたる疎外など、極度の精神的ストレスを与えるものである。GL c 269、第17条~第19条を参照してください。

他の生徒や人をいびっているように思われる行為を目にした生徒は、時間、日付、場所、特定可能な参加者の名前、示された行動の種類などの情報を校長に報告する必要があります。学区の生徒と職員は、法律により、いびりのインシデントを警察に通報する義務があります。

いびりの現場に居合わせた生徒は、そのようなインシデントを通報する義務があります。そうしないと、その生徒に対して学校が懲戒処分を下す可能性があり、最大3日間の停学に処せられる可能性があります。

他の生徒または他者のいびりに関わっている生徒は、学校の教育長の承認を得て、最大10日間の停学に処される可能性があります。

校長がいびりの首謀者であると判断した生徒については、学校からの退学勧告を受ける可能性がありますが、受ける処分が加担者に対する処分以下となることはありません。

MGL、第269章、第17条 - 刑事罰

いびりの罪の首謀者または関与者(本条で定義)には、3000ドル以下の罰金、または1年以下の刑務所での懲役、またはその両方が科せられます。これに反する本条の他の規定にかかわらず、この起訴に対して同意があったことを抗弁として用いることはできないものとします。

MGL第269章第18条 - いびりを報告する義務

他者がいびりの被害者(第17条で定義)であることを知っており、そのような犯罪の現場に居合わせた者は、その者が自身または他者の身の危険を感じることなしにそうすることができる範囲で、

合理的に実行可能な限り速やかにそのような犯罪を所管の法執行機関に通報しなければなりません。そのような 犯罪を通報しなかった者は、1000ドル以下の罰金に処せられるものとします。

MGL第269章第19条 - いびりの法令の提供、必要となるコンプライアンスステートメントと 規律方針

Newton公立学校は、そのような機関の一部であるか、機関によって認識されているか、その名前または施設の使用が許可されているか、または機関によって未承認の生徒グループ、生徒チームもしくは生徒組織として存在することが知られているすべての生徒グループ、生徒チーム、または生徒組織に対して、MGL第269章第17条乃至第19条のコピーを発行するものとします。ただし、未承認の生徒グループ、チーム、組織に対してM.G.L.第269章第17条乃至第19条のコピーを発行するという本項の要件を遵守することは、教育機関が当該未承認の生徒グループ、生徒チームまたは生徒組織を認めたり、支持したりしている証拠とはなりません。

そのような各グループ、チーム、または組織は、本条のコピーおよび第17条と第18条のコピーを、そのメンバー、新入生、新入会員、またはメンバーシップの申請者の各人に配布するものとします。指定された役員を通じて行動するそのような各グループ、チーム、または組織は、そのようなグループ、チーム、または組織が本条のコピーおよび第17条と第18条のコピーを受け取ったこと、そのメンバー、新入生、新入会員または申請者の各人が第17条と第18条のコピーを受け取ったこと、ならびにそのようなグループ、チーム、または組織が本条および第17条と第18条の規定を理解し、遵守することに同意したことを記述した証明付きの確認書を毎年学校に提出することが義務付けられています。

Newton公立学校は、少なくとも年に1度、学校のフルタイムの生徒として入学する各人に対して、入学前または入学開始時にM.G.L.c.第269章第17条乃至第19条のコピーを配布するものとします。

私たちのいびり防止方針全文は次のウェブサイトでご覧いただけます。

F. 学問的誠実さ

Newton公立学校の生徒には、個人的な研究と執筆を行う高い自由が与えられています。ただし、この執筆を正直に行うことが期待されており、他人の著書を自分のものであると表明したり、他の生徒が自分の著書をコピーするのを許可したり、事前にテスト情報を取得したり、他の人にそのような情報を渡したりすることは絶対にしないでください。

2年生になると、教師はプロジェクトのメモを取るときに自分の言葉を使うことの重要性を生徒に説明し始め、情報を伝える際は正直であることが大切であるとあらゆる段階で強調します。両Newton高校の教師は、各学習コースの開始時に盗作、カンニング、偽造について議論し、このような行動を取ってはならない学問的および倫理的理由について生徒と話し合います。学生はまた、学業を完了する際に人工知能(AI)テクノロジーを使用する場合は、教師の承認と相談があった場合にのみ行われるべきであることにも注意する必要があります。教師の同意なしにAIテクノロジーを使用すると、学問的誠実さに違反するとみなされる可能性があります。教師はまた、あらゆる形態での盗用、カンニング、偽造に目を光らせていることをはっきりと伝えます。

盗用、カンニング、偽造の結果/罰則:教師または管理者が不正行為が発生したと信じる場合、生徒と面談を行います。生徒が学問的誠実さに対する最初の違反を犯したと判断した場合:

- 学生は、最初は課題の単位が与えられません。教師と学科長/教頭は、課題の学習と単位の回復に関して生徒に何を期待するか、また改訂作業が学期の成績にどのような影響を与えるかについて協議します。
 - 学生が課題を補う機会に参加しなかった場合、授業を欠席した場合の通常のコース結果が適 用されます。
- 部長/教頭と相談した結果、教師は、
 - o 学生に通知します。そして
 - o 生徒の親または保護者に連絡して、盗作、カンニング、および/または偽造について説明し、 学業をやり直す計画を説明します。
- 教師または学部長は、その生徒の学部長または教頭に通知します。その後、管理者は、生徒のファイルに公文書は入れず、生徒ごとに各違反の記録を保持します。学部長はまた、学生と面会し、盗作、カンニング、および/または偽造による将来の可能性について親または保護者に連絡します。

学問上の誠実さに対するさらなる違反には、上記のプロセスが含まれ、停学を含む懲戒処分が科せられます。

G. テクノロジーの利用規定

Newton公立学校は、生徒用のテクノロジーおよびオンライン利用方針およびガイドラインを策定し、このようなサービスを提供する教育上の目的に沿った責任ある安全な方法で、生徒がアクセスできるようにしました。生徒はこのようなガイドラインを順守することが期待されており、違反すると懲戒処分を受ける可能性があります。

個々の電子機器 (iPhone、Androidフォン、スマートフォン、iPod、MP3プレーヤー、携帯電話、カメラなど) は、個々の学校の方針に応じて特定の指定されたエリアを除いて、学校の建物で使用することはできません。学校の敷地内の指定された場所でこのような機器を使用する場合は、学生、教職員、または職員のプライバシーを侵害しないようにしなければなりません。

教室では、具体的な教師の許可を得て使用する場合でない限り、個々の電子機器はしまって電源を切っておく必要があります。違反者は、機器を没収され、学部長、校長、または指定する者が預かるリスクがあります。要求に応じて、電子機器を教員または事務局に引き渡さなかった場合、懲戒処分の対象となる可能性があります。没収された機器は放課後まで返却されず、学部長、校長、または指定する者の裁量でのみ返却されます。

NPSのオンラインリソース、インターネット、学習およびデータシステム、ソーシャルメディアサイトを使うに際し、パーソナルデバイスを含めすべてのテクノロジーデバイスは、NPSの教育的使命と一致する方法で利用し、これにより、共有リソースの使用、ソフトウェアや知的財産権、

情報の所有権、システムセキュリティを尊重することを示す必要があります。NPSのオンラインリソース、インターネット、学習およびデータシステム、ソーシャルメディアサイトを使用する際に、利用規定またはガイドラインに違反する形でNPSのテクノロジーデバイスを利用することは許可されておらず、禁止されています。

生徒がNewton公立学校のテクノロジーインフラストラクチャ上でデバイスを不適切な方法で使用すると、厳格な制限が課されて常に教職員による直接的な監督を受けることになり、また懲戒処分の対象となる可能性もあります。

H. 運動部と課外活動

運動競技、課外活動、および/またはクラブ活動に参加する生徒は、Newton公立学校を代表しており、それを念頭に行動する必要があります。生徒は、行動規範、MIAAハンドブック、チームまたはクラブの規則、および該当する学校のハンドブックに加えて、学校のウェブサイトにある該当する化学物質による健康への影響方針にも準拠する必要があります。

IV. 生徒の行動規範と規律

NPSは、不適切な行動を防止し、効果的に対応することで、各生徒の教育へのアクセス権を支援し、生徒を教育から外すための停学などの罰則の使用を制限することに力を注いでいます。私たちは、支援と矯正を目的とする規律に向けて総合的なアプローチを取る努力を重ねています。私たちは、このコミュニティのすべての構成員の身体的、情緒的安全を優先しながら、発達段階別に認知的、社会的、情緒的、身体的能力と課題期待を考慮し、発達の上で適切な学習、成長、修復の機会を奨励することに取り組んでいます。私たちの懲戒介入の目標は、学生と職員との関係を構築し維持しながら適応行動を増加させ、全体として力強く、思いやりのある、健全なコミュニティを作ることです。

A. 生徒の規律

校長/被任命者は、学校や学区の規則に違反した生徒の懲戒結果を決定する際に裁量権を行使することができます。生徒を停学または退学させる前に、校長/被指名人は生徒を学習プロセスに再び参加させる方法を検討し、特定の状況では、次のような代替救済策を実施する必要があります。(1)調停。(2)紛争の解決。(3)修復的司法。(4)協力的な問題解決。

停学および退学に対する代替救済措置の前提的実施の例外は、(1) そのような救済措置が特定の事件に不適切であるか逆効果である場合、または(2) 生徒が学校に引き続き存在することにより、在学中に他人に重大な身体的傷害またはその他の重大な危害を与えることについて、具体的かつ文書化可能な懸念が生じる場合に限定されます。代替救済策を検討し実施するという要件は、MGL c 71, § 37HまたはGL c. 71、§ 37H 1/2に基づいて課される懲戒には適用されません。

校長/被指定者は、生徒の固有の状況を考慮し、これらの慣行を活用したり、可能な限り学習機会を最大限に捕捉 して保存するものとします。

回復の訓練

回復の訓練は公式的であれ非公式的なものであれ、予防から介入まで、また事前対応型から事後対応型活動まで連続するプロセスで、良心的なコミュニティを築き、危険が発生した場合は前向きに取り組むことを目標としています。回復の訓練は5R (Relationship/関係、Respect/敬意、Responsibility/責任、Repair/修復、Reintegration/復帰)に重点を置き、当校内部での強く、思いやりがあり、健全なコミュニティを創ることを求めています。危険を修復するための回復活動は具体的には回復を目的とするチャットおよび相談、影響を受けたコミュニティメンバーのサークル、他の形の紛争の解決と調停やその他の前向きで支援目的の介入があります。

是正措置

是正措置は、再発防止のために当面の問題の原因となった要因に対処するための措置です。生徒たちの学習に役立つ安全で秩序ある学校環境を維持する義務に照らして、可能で実行可能な時に是正措置を使用します。

学校での特権の喪失

学校の罰則には課外活動への参加の拒否(校外学習、部活動、卒業式、その他学校主催の活動)、および/または 放課後の居残りなどがあります。学校での活動が採点対象課題につながったり、教室の要件である場合、生徒が 参加を拒否されない場合もあります。

学校内の停学

校長/被任命者の裁量により、生徒用の行動規範に違反した場合、学校内での停学が課される場合もあります。学校内の停学とは、生徒が、連続10日またはそれ以下の学業日数、学校の敷地からは排除されない一方、通常の教室活動からは除外されることをいいます。10日未満の学校内の停学は、短期の学校外の停学とは見なされず、欠席とも見なされないものとします。10日を超える学校内の停学は、学校の敷地への立入を禁じられる長期の学校外の停学と見なされ、生徒には、長期の停学のヒアリングで行われる適正手続が提供されます。

学校内の停学の場合、校長/被任命者は、懲戒の対象となった違反と懲戒の根拠を生徒に通知するものとします。校長/被任命者はまた、生徒に告発に異議を唱え、嫌疑がかけられた事件を取り巻く状況を説明する機会を提供するものとします。校長/被任命者が、生徒が懲戒違反を犯したと判断した場合、校長/被任命者は生徒に学校内での停学期間を通知するものとし、その期間は1学年で累積または連続して10日を超えないものとします。学校内の停学が10日を超える場合は、10日を超える前に、長期の学校外の停学ヒアリングを開催する必要があります。

学校内の停学決定と同じ日に、校長/被任命者は、懲戒違反、生徒が違反を犯したと結論付ける理由、および学校内の停学期間について、親に口頭で通知するために合理的な努力を払うものとします。校長/被任命者はまた、生徒の学業成績と態度、生徒を復学させるための戦略、および行動に対してどのように対応したらよいかについて話し合うために、親を面談に招待するものとします。そのような面談は、可能であれば停学の日に予定し、それができない場合は後日できる限り速やかに予定するものとします。校長が少なくとも2回、面談を予定しようと試み、それを記録に残した後、保護者と連絡を取ることができなかった場合、そのような試みは、学校内の停学について親に口頭で通知するための合理的な努力を行ったことになります。

校長/被任命者は、学校内の停学について、その理由と期間を含む書面による通知を生徒と保護者に送付し、まだ校長との面談が行われていない場合は、保護者を面談に招待するものとします。校長/被任命者は、停学の日に、保護者が学校からの連絡用に指定した住所またはアドレスに、手渡し、配達証明付き郵便、第一種郵便、Eメールで、または校長/被任命者と保護者が合意したその他の配達方法によって、このような通知を行うものとします。

学外停学

学外停学は、短期または長期的な学校敷地および定期的教室活動からの除外です。短期の停学とは、連続して10学校日間以下の日数、学校施設や通常の教室での活動から生徒を除外することをいいます。

長期の停学とは、連続して11日以上、または1学年の中で複数の規律違反があった場合は累積して11学校日以上、生徒を学校施設や通常の教室活動から除外することをいいます。

学外停学(短期または長期)を受けた生徒は、校舎への出入りや校庭への出入りが制限され、登校中止期間中は学校主催の活動や行事に参加することができません。停学処分を受けた生徒は、学業面での進歩のために、授業や宿題、テストやクイズなどの教材にアクセスすることができます。学校外の停学は、正当な理由なく学校を欠席したものとみなされます。

校長/被任命者は、誰を停学にするかを決定する責任を単独で負います。停学中の生徒は、復学会議が開かれるまで学校に戻ることが許可されない場合があります。

停学/退学中の学業面での進歩の機会

学内停学、短期停学、または長期停学を受けている生徒は、教室または学校から除外されている期間中も学業で遅れを取らないように、必要に応じて課題、テスト、論文、およびその他の宿題で補修する機会があります。

学校から退学または連続10日以上停学させられた生徒は、学校全体の教育サービス計画を通じて州および地方の 要件を満たすために生徒が学業で遅れを取らないように教育サービスを受ける機会があります。

B. 規律ガイドラインと規範

Newton公立学校は、16ページにある適正手続(セクションIV規則および学生の行動と懲戒を参照)による生徒の権利を尊重し、以下のガイドラインおよび懲戒規則に従って生徒を懲戒することがあります。

M1.	銃の所持(警察へ必ず通報)。
M2.	教師または他の学校職員(6年生から12年生)を殴打した(警察へ通報する可能性あり)。
M3.	規制薬物またはアルコールの所持、販売、流通、流通の意図、使用、または製造(警察へ必ず通
	報)。
M4.	武器としてのナイフ(ポケットナイフを含む)の使用、または使用の恐れ(警察へ必ず通報)。
M5.	危険な武器を所持、または物を武器として使用したか、使用の恐れがある(6年生から12年生)
	(警察へ必ず通報)。
M6.	放火(警察と消防署へ必ず通報)。
M7.	他の生徒または学校職員と喧嘩したか、暴行および/または性的暴行、または暴力行為を働いた(9
	年生から12年生)(警察へ通報する可能性あり)。
M8.	学校職員の要請に応じて、自分のしたことについて正直に明かさない(6年生から12年生)。
M9.	火災警報器の不正な発報または除細動器の不正変更(6年生から12年生)(警察と消防署へ必ず通
	報)。
M10.	校則や方針(6-12学年)に違反する、他の生徒や学校関係者に対する脅迫(恐怖や危害を引き起こ
	す)、恐喝、または脅迫や恐喝の脅し、またはいびり(対面で、またはテクノロジーや電子通信を
	使用)(警察へ通報の可能性あり)。
M11.	規制薬物もしくはアルコール飲料の影響下にある、または規制薬物の使用の疑いがある、または麻
	薬関連器具を所持している(麻薬関連器具の所持について警察へ必ず通報)。
	·

M12. いじめ、またはいじめ事件、報告もしくは調査に関連する報復(6年生から12年生) (警察へ通報する可能性あり)。

次の違反は、懲戒処分と卒業式への参加の拒否につながる可能性があります。

D1.	Newton公立学校の方針への違反(生徒のテクノロジーとオンライン利用方針とガイドライン、お
	よび生徒によるアルコール、タバコ、薬物の使用を禁止する方針違反を含むが、これらに限定さ
	れない)。
D2.	人種、肌の色、性別、性同一性、ホームレス、出身国、宗教、ハンディキャップ、または性的指
	向に基づく、他の生徒または学校職員に対する差別または嫌がらせ(警察へ通報する可能性あ
	9)。
D3.	学校または個人の所有物の盗難および/または故意の破壊(警察へ通報する可能性あり)。
D4.	クラスの永続的または過度の無断欠席および/または遅刻、ならびにサボり。
D5.	カンニング、盗作、偽造。これには、適切な許可や引用なしに人工知能を使用したり、口頭また
	は書面で他人になりすましたりする行為が含まれます。
D6.	他の生徒(幼稚園から8年生)または学校職員と喧嘩したか、暴行や性的暴行、または暴力行為を
	働いた(警察へ通報する可能性あり)。
D7.	猥褻、虐待的、冒とく的な言葉や身振り、または無礼または反抗的な行動の使用(教育プロセス
	または学校活動を大きく、または著しく混乱させるもの)。
D8.	学校の職員や方針に対する反抗的な行動のパターン。
D9.	人や財産を危険にさらす行為、または教育過程や学校活動を大きく妨害する行為。これには、校
	則や法律違反の証拠が見つかるという合理的な疑いに基づく捜索の拒否が含まれます(警察に通
	報する可能性あり)。
D10.	アルコールやマリファナの強い臭いを放つ(警察へ通報する可能性あり)。
D11.	許可されていないエリアへの進入。
D12.	ニコチンが含まれているかどうかに関係なく、学校施設、スクールバス、学校の敷地内または学
	校主催のイベントで電子ニコチン送達システム(ENDS)を含むあらゆる種類の

	タバコ製品または関連器具を使用する。
D13.	Massachusetts州の刑法違反。これには、これらの規則で扱われていないギャンブルやストーカー
	行為が含まれますが、これらに限定されません。
D14.	学校の教材、設備、または財産の不正使用。
D15.	違法な薬物やアルコールを使用または販売している、あるいは懲戒規則の項目に違反していて、
	状況から身を引くことができない知人と一緒にいること(警察へ通報する可能性あり)。
D16.	いじめ、喧嘩、またはあらゆる暴力行為を支援、扇動、または奨励すること、あるいはそれらが
	あったと虚偽の申し立てを行うこと。
D17.	本人の同意や本人に知らせることなしに、学校や学校主催のイベントで他人のビデオや音声記録
	を作成すること
	(警察に通報される可能性あり)。
D18.	学校職員の要請に応じて、自分自身の身元を正直に明かさない(幼稚園から5年生)。
D19.	火災警報器の不正な鳴動または除細動器の改ざん(幼稚園から5年生)。
D20.	危険な武器を所持、または物を武器として使用したか、使用の恐れがある(幼稚園から5年生)
	(警察へ必ず通報)。
D21.	他の生徒または学校職員を脅迫(恐怖または危害を引き起こす)または恐喝、またはその脅威を
	与えること、またはいびり(幼稚園から5年生)(警察へ通報する可能性あり)。
D22.	いじめ、またはいじめ事件、報告もしくは調査に関連する報復(幼稚園から5年生) (警察へ通報
	する可能性あり)。

「M」と「D」の指定は、措置が必須である規則と、措置や帰結が生徒の校長または被任命者の裁量に委ねられている規則を区別するためのものであることに注意してください。

「危険な武器」という用語には、あらゆる種類の銃、ナイフや武道の装備、花火を含む爆発装置、または危険な武器の複製物が含まれますが、これらに限定されません。生徒が所持している危険な武器は生徒から没収し、違法な武器はNewton警察に引き渡します。他の武器はすべて、校長またはその被任命者の裁量で、生徒または親/保護者に返却します。武器を返却する前に、武器を所持していたことを親または保護者に連絡します。

「規制薬物」という用語には、G.L.c.94Cで定義されているすべての規制薬物が含まれます。これには、マリファナ、コカイン、または生徒が有効な処方箋を得ていない処方薬が含まれますが、これらに限定されません。(詳細については、セクションIII、Cを参照してください)

上記のいずれかに違反すると、生徒は学校および/または学校主催の活動から除外されることがあります。校長またはその被任命者は、懲戒調査およびヒアリングを実施します。

1. 適正手続

適正手続は、すべての短期および長期の学校外の停学に適用されます「適正手続」という法律用語は、合衆国憲法修正第5条および第14条に由来します。修正第5条は、部分的に以下のように規定しています:「…また、何人も…法の適正手続を経ることなく、生命、自由、または財産を奪われてはならない」。修正第14条には、以下のように規定されています。

米国で生まれた、または帰化した者で、米国の管轄下にあるすべての人は、米国および居住する州の市民である。いかなる州も、合衆国市民の特権または免責を無効にする法律を制定または施行してはならず、また、法の適正手続なしに、生命、自由、または財産を奪ってはならず、国内にいる者の法の下の平等な保護を否定してはならない。

1975年1月、合衆国最高裁判所は、停学処分に直面している公立学校の生徒は、修正第14条の適正手続条項によって保護されるとの判決を下しました。州法は学区に学校を維持し、生徒に通学することを義務付けているため、公教育は財産所有権であると裁判所は判示しました。したがって、最小限の手続上の保護なしに(停学による)教育の剥奪は、修正第14条の適正手続条項の財産権保護の違反となります。

停学に処された生徒も自由権を持っています。停学は生徒の評判を傷つけ、その者の将来の機会(雇用、大学など)を妨げる可能性があるため、最低限の手続上の保護がないと、自由を恣意的に剥奪することを禁止する修正第14条に違反します。

Newton公立学校では、M.G.L. c. 71, § 37H およびM.G.L.

c.71、§37H½および§37H¾に従って適正手続が保証されています。規律を管理する際、学校関係者は、各生徒の法律に基づく適正手続の権利を注意深く尊重します。違反の性質により、学校関係者がどのような適正手続に従うかが決まります。

Newton公立学校では、M.G.L.c. 71、§ 37HおよびM.G.L.c. 71、§ 37H%および§ 37H%に従って適正手続が保証されています。規律を管理する際、学校関係者は、各生徒の法律に基づく適正手続の権利を注意深く尊重します。違反の性質により、学校関係者がどのような適正手続に従うかが決まります。

2. <u>危険な武器の所持、規制薬物の所持、学校職員への暴行で起訴された生徒、および/または重罪で起訴もしくは有罪判決を受けた生徒に対する適正手続の権利(M.G.L.c. 71、§ 37HおよびM.G.L.c. 71、§ 37Hと)。</u>

a. M.G.L.v. 71 \ \ \ \ 37H

州法では、校長は、学校の敷地内、または学校主催または学校関連の行事(運動競技を含む)で、以下を犯した9年生から12年生の生徒を退学処分にすることを許可しています。

- 1. 危険な武器(銃やナイフを含むが、これらに限定されない)またはG.L.c.94Cで定義されている規制薬物(マリファナ、コカイン、またはヘロインを含むが、これらに限定されない)を所持していることが判明した場合。
- 2. 校長、教頭、教師、教員補助員または他の教員を暴行した場合。

上記の違反行為に問われた生徒には、電話および書面でヒアリングの機会を通知するものとし、その際、生徒およびその親/保護者は自費で法的代理人を立てることができ、また、校長/被任命者の前で上記ヒアリングにおいて証拠を提出し、証人を立てる機会が与えられます。上記のヒアリングの後、校長/被任命者は、自身の裁量で、校長/被任命者が上記に違反したと判断した生徒を退学させるのではなく、停学に処する決定をすることができます。

これらの規定に従って学区から退学させられた生徒は、教育長に控訴する権利を有するものとします。退学させられた生徒は、退学の日から10日以内に、教育長に控訴できるものとします。生徒は、教育長/被任命者の面前でのヒアリングで、自己負担で助言を受ける権利を有するものとします。控訴の主題は、生徒が本条のいずれかの規定に違反したかどうかの事実上の決定のみに限定されないものとします。控訴の結果が出るまで、課された懲戒処分は引き続き効力を有します。

b. M.G.L.c. 71 \ \ \ 37H\frac{1}{2}

州法では、校長/被任命者が、生徒が学校に居続けることが学校の全体の福祉に実質的な悪影響を及ぼすと判断した場合、重罪または重度の非行に問われた生徒を停学処分にしたり、重罪または重度の非行で有罪または罪を認めた生徒を退学処分にしたりすることを許可しています(§37H1/2)。一般法のこの規定に基づいて停学または退学の対象となる生徒は、停学または退学が発効する前に、違反内容およびそのような停学または退学の理由の書面による通知を受け取るものとします。提案された停学が10日以内である場合を除き、生徒には、このハンドブックに記載されているように、10日を超える停学または退学のいずれか該当する方に認められた手続上の権利が付与されます。生徒はまた、教育長に控訴する権利を有する旨の書面による通知を受け取るものとします。ただし、そのような停学または退学は、教育長による控訴の審理が行われるまで効力を有し続けます。

生徒は、停学または退学の発効日から5暦日以内に、控訴を要求する書面による通知を教育長に提出することにより、停学または退学に異議を申し立てることができます。教育長は、生徒の控訴請求から3暦日以内に、生徒および生徒の親または保護者とのヒアリングを開催するものとします。生徒は、教育長の面前で、代理人を立てて控訴審に臨み、口頭および書面による証言を提示することができます。教育長は、校長/被任命者の決定を覆したり変更したりする場合があり、生徒に代替の教育プログラムを推奨する場合があります。

教育長は、ヒアリングから5暦日以内に控訴に関する決定を下すものとします。この決定は、生徒の停学または 退学に関する学区の最終決定となります。そのような控訴の結果が出るまで、課された懲戒処分は効力を有し続 けます。

3. その他の違反で起訴された生徒の適正手続の権利 (M.G.L.c.71、§ 37H¾)

a. 通知および校長のヒアリング

本条に記載されている停学については、校長/被任命者は、英語および生徒の家庭で主に話されている言語で、違反内容および停学または退学の理由を親/保護者に通知するものとします。生徒は、停学または退学が発効する前に、違反につき書面による通知を受け、違反内容と停学または退学の理由を話し合うために、校長または被任命者とのヒアリングに参加する機会を与えられるものとします。

校長または被任命者は、ヒアリングに出席する機会を親/保護者に口頭で通知するために合理的な努力を払うものとします。校長/被任命者が書面による通知を送付し、緊急の連絡方法として親が指定した方法で親/保護者に連絡を取ろうとする試みを少なくとも2回行ったことを記録することを条件として、ヒアリングは生徒の親/保護者を伴わずに行うことができます。

校長/被任命者によるヒアリングの目的は、生徒が停学処分を受ける可能性のある嫌疑がかけられた事件に関する情報を聞き、検討し、生徒に容疑に異議を唱え、嫌疑がかけられた事件を取り巻く状況を説明する機会を与え、生徒が懲戒に値する違反を犯したかどうかを判断し、犯した場合にはその違反に対する結果を判断することにあります。

校長/被任命者は、懲戒処分で予想される結果に応じて、懲戒のヒアリングで生徒に与えられる権利の範囲を決定するものとします。

b. 短期の学校外の停学

校長/被任命者は、懲戒処分、懲戒の根拠、およびその他の関連情報について話し合うものとします。また、生徒には、他の救済策や結果が適切であるかどうかを判断する際に校長/被任命者が考慮すべき、酌量すべき情状を含む情報を提示する機会を付与するものとします。校長/被任命者は、生徒の行動その他について話し合い、校長/被任命者が生徒の処遇を判断する際に考慮すべき情報(酌量すべき情状を含む)を提供する機会を親(出席している場合)に提供するものとします。

酌量すべき情状を含む入手可能な情報に基づいて、また、必須代替救済措置に対する例外が適用されるか決定した後、校長/被任命者は、生徒が懲戒に値する違反を犯したかどうか、もしそうなら、どのような救済または処遇が課されるかを決定するものとします。

校長/被任命者は、生徒と親/保護者に決定とその理由を通知し、生徒に停学処分が下された場合は、停学の種類と期間、課題を埋め合わせをする機会、および停学中に学業を進めるために必要なその他の学校の作業を通知するものとします。決定は書面で行うものとし、元の書面による通知を更新する形で行われることもあります。

生徒が公立幼稚園プログラムの児童または幼稚園児から3年生の場合、校長/被任命者は、短期停学が発効する前に、書面による決定のコピーを教育長に送付し、学校外の停学を課す理由を説明するものとします。

c. 長期の学校外の停学

短期停学のヒアリングにおいて生徒に与えられる権利に加えて、生徒には、生徒の記録および校長/被任命者が生徒を停学にするか否かの決定を下す際に依拠する文書を確認する機会、生徒/親/保護者の費用負担で、生徒が選択した弁護士または一般人に代理してもらう権利、自分のために証人を立て、嫌疑がかけられた事件についての生徒側の説明を行う(ただし、これは強制ではない)権利、学区が立てた証人に対して反対尋問をする権利、校長/被任命者に対してヒアリングの録音を要求する権利、および要求に応じて録音のコピーを受け取る権利を与えられるものとします。生徒または親/保護者が音声録音を要求した場合、校長/被任命者はヒアリングの前に、すべての参加者に音声録音が作成され、要求に応じてコピーが生徒と親/保護者に提供されることを通知するものとします。

親/保護者(出席している場合)には、生徒の行動について話し合い、校長/被任命者が生徒の処遇を判断する際に考慮すべき情報(酌量すべき情状を含む)を提供する機会を与えられるものとします。

校長/被任命者は、証拠に基づいて、生徒が懲戒規則違反を犯したかどうかを判断し、もし犯した場合には、酌量すべき情状と停学の代替手段を考慮した上で、長期の停学に代えて、またはそれに加えて、どのような救済措置または処遇を課すかを決定するものとします。校長/被任命者は、学校の連絡のために親/保護者から提供された住所へ手渡し、書留郵便、第1種郵便、Eメールで、または校長/被任命者と親/保護者との間で合意したその他の配達方法によって、決定を生徒と親/保護者に書面で送付するものとします。

生徒が公立幼稚園プログラムまたは幼稚園から3年生の場合、校長/被任命者は、停学が発効する前に、書面による決定のコピーを教育長に送付し、学校外の停学(それが短期か長期かを問わない)を課す理由を説明するものとします。

生徒が1学年中、1回の違反で10日以上、または複数の違反で累積10日以上の停学処分を受けた場合、通知には、 教育長に異議を申し立てる権利とその手続について、英語および生徒の家庭で主に話されている言語で書かれた 書面による通知が含まれます。 生徒は90日を超える停学処分が課されることはありません。初日から生徒は建物から退去させられます。

4. 短期の学校外の停学の控訴

小学生の場合は、控訴は教育長またはその被任命者に対して申し立てます。中学生または高校生の場合、控訴は学校の校長に対して申し立てます。控訴は書面で行う必要があり、生徒が停学処分を受けてから5日以内に生徒の親/保護者(または18歳以上の場合は生徒)が申し立てる必要があります。

上記の控訴に関する校長の決定は迅速に書面で行います。中学生と高校生は、生徒の親/保護者(または18歳以上の場合は生徒)が書面で校長/被任命者の決定に対してさらに控訴することができますが、校長/被任命者の決定がなされた日から5日以内に申し立てる必要があります。このような控訴は、学校の教育長またはその被任命者に書面で申し立てるものとします。校長/被任命者の決定に対する控訴審の決定は、書面で迅速に発行され、最終的なものとなります。

そのような控訴の結果が出るまで、課された懲戒処分は執行され、有効であり続けるものとします。

5. 長期の学校外の停学の控訴 - 教育長のヒアリング

親/保護者は、停学または退学の発効日から5暦日以内に、教育長に控訴の申立てを書面で行う必要がありますが、最大7暦日の延長が認められる場合があります。控訴が適時に申し立てられなかった場合、教育長またはその被任命者は、控訴を拒否するか、または自身の裁量で、正当な理由により控訴を受諾することができます。

教育長またはその被任命者は、生徒の控訴の申立てから3授業日以内に、生徒および親/保護者とのヒアリングを開催します。親/保護者からの要請があった場合、期間は最大7暦日延長できる可能性があります。親/後見人の参加を促す誠実な努力が払われた場合、教育長のヒアリングは親/後見人抜きで進めることができます。教育長またはその被任命者は、親および教育長が参加できるヒアリングの日時を見つけるために努力した場合、誠実な努力をしたと推定されるものとします。教育長またはその被任命者は、ヒアリングの日時および場所を親に書面で通知するものとします。

ヒアリングでは、教育長またはその被任命者は、生徒が嫌疑がかけられた懲戒規則違反を犯したかどうか、もしそうなら、その処遇はどうなるかを決定するものとします。生徒は、長期停学について校長/被任命者のヒアリングで生徒に与えられるすべての権利を有するものとします。教育長またはその被任命者は、ヒアリングから5暦日以内に書面で決定を発行します。

教育長/被任命者が、生徒が懲戒規則違反を犯したと判断した場合、教育長/被任命者は校長/被任命者と同じまたはそれ以下の処遇を課すことができますが、校長/被任命者の決定によって課されたものよりも重い停学を課すことはできません。そのような控訴の結果が出るまで、課された懲戒処分は引き続き効力を有し続けます。教育長の決定は、地区の最終決定となります。

6. 非自発的な転校

学校の教育長は、懲戒処分の結果として、その裁量により、Newton公立学校内のある学区から別の学区に生徒を 転校させることができます。

7. M.G.L. c. 71, § 37H%に基づく緊急退去

校長/被任命者は次のすべての基準が満たされた場合、緊急時という観点から、生徒を一時的に学校から退去させることができます:

- a. 生徒が懲戒規則違反で起訴され、
- b. 生徒の持続的な存在が人や財産に危険をもたらしたり、学校の秩序を実質的かつひどく混乱させる場合、
- c. 校長のクラス/被任命者の判断で、危険や混乱を軽減するために利用できる代替手段がない場合。

緊急退去がなされた場合、校長/被任命者は、生徒および生徒の親/保護者に緊急退去および緊急退去の必要性の理由を口頭で通知するために迅速かつ合理的な努力を払うものとします。校長/被任命者は、上記のように生徒および親/保護者に書面で通知し、2授業日の期限内に、生徒には上記のように校長/被任命者とのヒアリングの機会を与え、親/保護者にはヒアリングに出席する機会を与えるものとします。ただし、校長/被任命者、生徒、および親/保護者の間でヒアリングの時間の延長が別途合意された場合はこの限りではありません。

校長/被任命者は、ヒアリングと同じ日に口頭で、また翌授業日までに、上記の要件を満たす決定を書面で下すものとします。

学校からの緊急退去があった場合、校長/被任命者は、生徒の安全と送迎のための適切な準備が整うまで生徒を解放しません。

C. バス乗車権

スクールバスの中で、またはスクールバスの搭乗、搭乗中、下車中に規律違反が発生した場合、校長、理事、またはその指名者が生徒のバスの特権を取り消すことができます。

D. 検査、尋問、押収

教職員による検査

合衆国憲法修正第4条および第14条に基づき、生徒は公立学校の職員や教師による不当な検査や押収から保護されています。ただし、ロッカー、机、テクノロジー機器など、生徒に割り当てられた機器はNewton公立学校に属しており、学校関係者は予告なしにいつでもそのような機器を検査する権利を留保します。

この権限は、子供、および子供自身と学校の所有物を保護するために、必要に応じて行使され得ます。

生徒、および学校の敷地にある個人の電子機器や車両を含む個人の所有物は、次の手順に従って公立学校の職員の検査を受ける可能性があります。

- 1. 検査により、生徒が学校の法律または規則に違反した、または違反しているという証拠が明らかになると信じる合理的な疑いがある。
- 2. そのような合理的な疑いが存在する場合、校長またはその被任命者の明示的な許可の下で検査を行うことができる。
- 3. 採用する措置は、検査の目的に合理的に関連しており、生徒の年齢と性別、および違反の性質に比して 過度に侵襲的ではない。検査の方法と手段は、状況に合わせて調整する必要があります。検査は、求め る禁制品または証拠を入手することが合理的に期待できる領域および物に限定する必要があります。
- 4. 武器など、教育プロセスを妨害または干渉するために使用される可能性のある品目は生徒から没収し、 法執行官に引き渡す可能性があります。

生徒の検査における「合理的な疑い」には、例えば、生徒が学校敷地内で禁制品を所持していることを学校職員が直接観察した場合や、他の学校職員、生徒、またはその他の信頼できる情報源からその旨の報告を受けた場合などが含まれますが、これらに限定されません。報告の情報源が匿名であったとしても、すべての状況から報告が信頼できると学校関係者が納得するのであれば、検査の合理的な根拠になる可能性があります。このような状況で学生が捜索に同意しない場合、懲戒処分が科される可能性があります。

警察による詰問、逮捕、捜索

- 1. 警察が、学校の日中または課外活動の時間中に生徒に質問する必要があると判断した場合、可能な場合は校長またはその被任命者が立ち会います。緊急の場合を除いて、学校の校長またはその被任命者は、警察による生徒の質問の前に、生徒の親または保護者に連絡を試みます。
- 2. 学校職員は、警察が捜査を許可する捜査令状を取得した場合、警察が生徒、その個人の所有物、またはその生徒に割り当てられた学校設備を捜索するのを支援または許可します。
- 3. 警察が授業時間中または学校行事中に学校の敷地内で生徒を逮捕または拘留しなければならない場合、 生徒が逮捕または拘留される前に校長とその被任命者に通知します。警察は、学校の職員と相談して、 生徒を拘留するための最も混乱の少ない方法を決定します。

E. 力の行使

体罰は州法により禁止されています。ただし、教師または他の学校職員は、その力が以下を行うために合理的かつ必要な場合、生徒に対して物理的な力を用いることができます。

- 1. 武器またはその他の危険物を没収するため。
- 2. 人または財産に明白かつ差し迫った危険がある場合に限り、その人または財産を保護するため。または自己防衛で。

F. 障害学生の懲罰(特別教育のために紹介された学生、または現在504配慮計画または個別教育プログラム に参加している学生を含む)

すべての生徒は、このハンドブックに記載されている行動の要件を満たすことが期待されています。すべての生徒に与えられる適正手続の保護に加えて、障害者教育法および関連規則は、特殊教育サービスを受ける資格があると認められた生徒、またはそのようなサービスを受ける資格があることを学区が知っているか、知る理由がある生徒に対して、追加の便宜を図ることを求めています。リハビリテーション法第504条で定義されているように、主要な生活活動に影響を与える障害があると認められた生徒には、一般的に、連続して10日以上学校から除外されることになる懲罰を課す前に、または、短期の除外が繰り返されて、それが1年間に10日を超える場合には、手続き上の保護をより手厚く受ける権利があります。以下の追加要件は、障害を持つ生徒の懲戒に適用されます。

- 1. 障害のある生徒は、そのような制裁がすべての生徒に適用される範囲で、最大10授業日の間、プログラムから除外されることがあります。障害のある生徒が1学年で連続10日以上、または累積10日以上、プログラムから除外される前に、建物管理者、親/保護者、生徒のIEPまたは第504条チームの関連メンバーが会合を開き、生徒の障害と行動の関係を判断します(障害の影響を判定)。1学年で10授業日を超える懲戒による除外期間中、生徒は、除外期間中に無料で適切な公教育を受けるために必要と特定されたサービスを受けられる権利を有するものとします。
- 2. 建物管理者、親/保護者、および生徒のIEPまたは第504条チームの関連メンバーが、生徒の行動が生徒の障害が表われたものではないと判断した場合、学校はすべての生徒に適用される手順と罰則に従ってその生徒を懲戒することができます。ただし、IEPを受けている生徒には引き続き無料の適切な公教育を施します。生徒のIEPチームまたは第504条チームは、除外期間中に無料で適切な公教育を提供するために必要なサービスを特定し、既存の行動介助計画を確認し、必要に応じて機能的行動評価を実施します。
- 3. 建物管理者、親/保護者、学生の IEP またはセクション 504 チームの関連メンバーが、懲戒処分の原因となった行為が学生の障害の表れであると判断した場合、

IEPまたは第504条チームが新たな配置案を作成し、保護者が同意するまで、あるいは地区が裁判所または BSEA (Bureau of Special Education Appeals) から学生の配置の変更を許可する命令を得るまで、その行為 に基づいて現在の教育プログラムから生徒をさらに排除または除外させることはありません (武器、薬物に関わる行為、または他人に重大な傷害を与える行為を除く)。生徒チームはまた、生徒のIEPを確認し、必要に応じて、既存の行動介助計画を修正するか、機能的行動評価を手配するものとします。

- 4. 障害のある生徒が、学校の敷地内または学校行事において、違法薬物を所持または使用したり、規制薬物を販売または勧誘したり、武器を所持したり、他人に重大な身体的傷害を与えたりした場合、地区はその学生を最大45日間、暫定的代替教育施設(Interim Alternative Educational Placement、IAES)に入れることができるものとします。裁判所またはBSEAのヒアリング担当官は、自分自身または他の人に怪我をする可能性がかなり高い生徒を最大45日間、適切な暫定的施設に入れることを命じることもできます。
- 5. 特殊教育の対象となるとまだ決定されていない生徒に適用される手続上の要件。
- a. 懲戒処分の前に、学区が生徒が障害のある生徒である可能性があることを知っていた場合、学区は、生徒がその後対象ではないと判断されるまで、生徒がすべての保護を受けられるようにします。次の場合、地区は事前に知っていたと見なされる場合があります。
 - 1. 親/保護者が書面で懸念を表明した。
 - 2. 親/保護者が評価を要求した。
 - 3. 学区の職員が、生徒に障害があるという懸念を表明していた。
- b. 学区が生徒を障害者と見なす理由がなく、親/保護者が懲戒処分の後に評価を要求した場合に備えて、学区 は適格性を判断するために評価を実施する手順を用意しておく必要があります。生徒が適格であると認め られた場合、その生徒は適格性の認定に続いてすべての手続上の保護を受けられます。
- c. 学区は、評価を促進するため、連邦が定める要件に沿った手順を策定しました。

V. 健康情報

Newtonスクールヘルスプログラムは、Newton保健福祉部門によって管理されています。学校保健チームには保健福祉委員、学校保健サービス局長、学校保健サービス局長補佐、学校看護師、学校医師が含まれます。すべての医療情報は機密に取り扱われます。生徒の健康と安全のために、関連する健康情報は「知る必要がある」学校の教職員に限って共有します。NPSでは、学校の看護師は次の責任があります。

A. 予防接種コンプライアンス

医学的または宗教上の理由から免除される場合、または生徒がホームレスまたは養護施設にいると見なされる場合を除き、すべての生徒は学校に入学するための最低限の予防接種要件を満たさなければなりません。学校予防接種の要件リストはここにあります。

B. 身体検査モニタリング

新規登録するすべての生徒は、入学前1年以内または入学後30日以内に医療サービス提供者が実施した身体検査が必要です。身体検査の文書は、幼稚園、3年生、6年生、9年生の時に収集します。学校活動のために身体検査を必要とする生徒は、学校の看護師の監視下に置かれます。

C. 学年単位の健康診断

以下のオプトアウト測定を以下に記載の学年で毎年行います。

- 視力検査 幼稚園と1年生、2年生、3年生、4年生、5年生、7年生、9年生
- 聴覚検査 幼稚園と1年生、2年生、3年生、7年生、9年生
- 成長検査とBMI 1年生、4年生、7年生、10年生
- 姿勢検査 5年生、6年生、7年生、8年生、9年生(オプトインスクリーニングプログラム)。
- 薬物使用防止検査 SBIRT(検査、簡単な介入、治療への紹介) 8年生と10年生

D. 投薬管理

市販薬を含むすべての投薬には、認可された処方者からの投薬指示と記入済みの <u>投薬許可フォーム</u>が必要です。 すべての投薬指示は、各学年度の初めに更新する必要があります。

E. 伝染病対策

伝染性の病気が疑われる生徒は、学校の看護師の裁量により学校への通学が制限される場合があります。病気の 蔓延を防ぐために、以下の場合は子供に家にいてもらいましょう。

- 過去24時間の間に約37.5度を超える発熱
- 風邪の活動期
- 喉の痛みや首のリンパ腺の腫れ
- 未診断の発疹または皮膚の発疹
- 過去24時間に嘔吐または下痢
- 伝染病の診断

F. 医療計画

学校の看護師は、特別な医療ニーズを持つ生徒のためにケアやサービスを提供する際にあらゆる側面で中心的な役割を果たします。個別医療計画(IHCP)を作成できます。

G. 自動体外式除細動器(AED)

学校の看護師は、心臓発作が起こった場合に利用できる学校の自動体外式除細動器(Automated External Defibrillator、AED)ユニットのサイトリーダーとしての役割を果たします。

H. 運動による脳震盪と頭部外傷の予防と管理

<u>運動による脳震盪と頭部外傷の予防と管理</u>に関する情報は、私たちのWeb サイトの方針、手順、およびプロトコルのセクションにあります。

I. 生命を脅かすアレルギーの管理

<u>生命を脅かすアレルギー管理方針</u>は、私たちのWeb サイトの方針、手順、およびプロトコルのセクションにあります。

VI. その他の重要な学校情報

A. 本と機器の手入れ

生徒は、教室や図書館の本、運動器具、カメラ、楽器、コンピューター、その他の学校の器具や所有物を預かったか借りた場合、適時に返却する責任を負います。求めに応じてそのような資料を返却しなかった場合、生徒は居残りをさせられたり、課外活動への参加が禁止されたりします。生徒は、生徒が預かったか借りた時と同じ状態でそのような資料を返却する責任を負い、損傷または紛失した資料の修理または交換の費用を負担するものとします。

B. キャリアと技術教育および協力の機会

Newton公立学校は主にNewton North高校にある、同校とNewton South高校の生徒を対象とした、市全体のキャリア&技術教育(Career & Technical Education、CTE)プログラムを用意しています。Newton Southの生徒は、Newton Southでアカデミックプログラムを遂行しながら、CTEの主要なコースに参加できます。Newton South高校の生徒がCTEの専攻を目指すためにNewton North高校に正規の生徒として転校を希望する場合は、転校希望に関する地区方針に従う必要があります。CTE入門コースを完了し、キャリアで専攻していくことにした生徒は、CTE申請を完了する必要があります。この申請は、Newton公立学校のウェブサイトのCTEセクションからアクセスできます。詳細については、(617)559-6250でキャリアおよび技術教育担当ディレクターまでお問い合わせください。

協同教育の職場体験は、メジャー3 (4年生) コースのCTEの生徒が対象です。協同教育の職場体験は、生徒の教育体験に新たな次元を加え、本物の職場学習環境で生徒の知識とスキルを拡充できるように設計されています。これは、CTEプログラムに直接関連する、有料の監督された教育体験であり、学校の単位も付与されます。生徒の日々の学びは、学術的研究と職場での訓練に分けられます。協同体験の参加資格を得るには、生徒はコンピテンシースキルに習熟していることを示し、出席記録に問題なく、学業成績が良好で、履歴書を作成し、キャリアプランを完了し、教師の推薦を受ける必要があります。

C. 交通指導員の範囲

小学校のみ(K-5) - 警察の交通指導員が、授業日の始業前の25分間、および学校の終業後の45分間、主要な交差 点で交通整理を行っています。親または保護者は、これらの時間帯に学校に登下校するように生徒に指示する必 要があります。交通指導員は水曜日は午後1時5分まで勤務します。

● 月曜日、火曜日、木曜日、金曜日:

午前:7時45分~8時30分

○ 午後:2時50分~3時35分

● 水曜日:

○ 午前:7時45分~8時30分 ○ 午後:12時20分~1時05分

Minot Place とWalnut StreetのDay Middleスクール

● 月曜日、火曜日、木曜日、金曜日:

○ 午前:7時30分~8時15分 ○ 午後:2時20分~3時05分

● 水曜日:

○ 午前:7時30分~8時15分 ○ 午後:1時35分~2時20分

D. 英語学習者(ELL)プログラム

Newton 英語学習者(English Language Learners、ELL)プログラムは、すべての学校で、幼稚園から12年生の約800人の生徒を対象としています。Newton公立学校に入学し、自宅で英語以外の言語を話す、または英語に加えて話す生徒は全員、英語能力の評価を受けます。サービスを受けることが推奨される場合、親または保護者は、どのような選択肢があるかについてアドバイスを受け、利用できるサービスを受け入れるか拒否する権利があります。英語力を高めるためのスピーキング、リスニング、リーディング、ライティングのスキルは、ESLの教師が教えます。指導は、生徒の個々の言語的、文化的、教育的ニーズに合わせて調整されます。英語学習者は、通常、特別、技術、専門学校のプログラムのすべての学習コースに平等にアクセスする権利があります。また、学校が主催するすべての活動に参加する権利もあります。英語学習者は、自分が理解できる言語でカウンセリングとコース情報(高校)を受ける権利があります。英語学習者の家族は、理解できる言語および/または方法で学校情報を受ける権利があります。学校の教職員は、子供の教育に関連する会議や会合の際は通訳を手配します。詳細については、ELL部門((617)559-6043)までご連絡ください。

E. 校外学習

校外学習は、学校とコミュニティの距離を縮めることができ、それにより生徒のカリキュラムを豊かにする実体験を得ることができます。校外学習をスクリーニング、承認、評価し、参加者の安全のためにすべての合理的な措置が講じられるようにするために、具体的なガイドラインと適切な管理手順が作成されています。校外学習が承認されるには:すべての生徒が親/保護者の許可を得ている必要があり、すべての校外学習は適切に監督される必要があり、すべての安全上の注意事項を遵守する必要があり、すべての校外学習は、教育プログラムに大きく貢献する必要があり、そして、すべての校外学習は平等に参加できるようにし、関心のあるすべての生徒のために経済的およびその他の合理的な配慮をしなければなりません。

学校に在籍する生徒ではない、保護者や教師の付き添いの子供を校外学習に同行させることはできません。すべてのボランティア付き添い者は、旅行前の学校ボランティア向けの CORI および SORI 検査を含む、学区のボランティア手順に従わなければなりません。ここには、校外学習関する プロトコル、手順、フォームの詳細があります。

F. 連絡先情報が正確であることの重要性

保護者の皆様は、本校の_Aspen学生情報システムの特徴であるファミリーポータルページ内で、毎年初めに緊急連絡先更新する責任があります。この機能により、親と保護者は、安全なオンライン形式で連絡先情報を確認および更新できます。必要な緊急連絡先情報には、現在の自宅の住所と電話番号、親や保護者の職場、携帯電話番号、メールアドレス、および2人の隣人または近くの親戚の名前と電話番号が含まれます。隣人や親戚の連絡先は、事故や緊急時に学校が親や保護者を見つけることができない場合に連絡できるようにするためのものです。(上記の人たちの名前を使用する前に、その許可を取得する必要があります)。この情報が常に最新で正確なものになるようにすることが大切です。必要に応じて、学校事務所を通じて年間の追加調整(住所変更、電話番号、事業所、婚姻状況など)を行います。情報が正確であることは非常に重要です。この情報を緊急通信システムを更新するために使用して、学校が緊急事態、学校の行事、および生徒に影響を与える重要な問題について電話で連絡できるようにするためです。

G. 学校の発表なし/授業の開始の遅れ

学校のセッションがキャンセルされたり、授業の開始が遅れたりした場合は、学校システムの自動電話サービスを介して保護者に連絡します。発表は、次のテレビ局でも行われます。チャンネル4、チャンネル5およびチャンネル7またはNewton公立学校のウェブサイト。保護者または生徒は、地区の緊急アクセス回線(617)559-9699に電話して、事前に録音されたメッセージを聴くことができます。消防署や警察署に電話しないでください。テレビを見たり、ウェブサイトをチェックしたり、学校の緊急アクセス回線に電話し録音されたメッセージをお聴きください。

学校は雪や氷の嵐の翌日に授業を行う場合がありますが、親/保護者は、地域の道路状況によって生徒が安全に学校に通学できるかどうかを判断する際に、独自の判断を下す必要があります。親または保護者の判断は、生徒の欠席の正当な理由として受け入れられます。

H. 特殊教育のための保護者諮問委員会 (PAC)

Newton特殊教育のための保護者諮問委員会(Newton Parent Advisory Council for Special Education、PAC) (NewtonPAC) は、子供が特殊教育サービスを受けているNewtonの家族に、サポート、情報、およびコミュニティとのつながりを提供します。特殊教育規則では、すべての学区がPACを設立し、「特別支援を必要とする子供の教育、健康、安全に関連する事項について学校委員会に助言する」ことを義務付けています。NewtonPACは、全員がボランティアで構成されたグループであり、保護者、教育者、プロバイダー、および関心のあるコミュニティメンバーを歓迎しています。

NewtonPACでは、月例会議を開催して他の保護者、学校の教職員、外部の講演者とネットワークを築く機会を提供するとともに、Newtonの現在の教育プログラムやNewtonPACの家族が特に関心を持っているトピックについての情報を提供しています。学校のNewtonPAC担当者の名前については、SEPACウェブサイトまたは学生サービス事務所((617) 559-6025) または学校の校長先生に確認することができます。

I. 生徒の権利の保護に関する修正条項(PPRA)

生徒の権利の保護に関する修正条項20 U.S.C.の§1232hにより、親/保護者および18歳または独立した未成年者(「対象となる生徒」)には、当校によるアンケート調査の実施、マーケティングを目的とした情報の収集と使用(「マーケティング調査」)、および特定の健康診断とスクリーニングに関して、特定の権利が付与されます。

これらには、以下の権利が含まれます。

- 1. 調査の全部または一部が米国教育省のプログラムによって資金提供されている場合、生徒に次の保護分野の 1つ以上に関係する調査 (「保護情報調査」)を行う前の同意。
 - 生徒または生徒の親/保護者の政治的所属または信念。
 - 生徒または生徒の家族の精神的問題または心理的問題。
 - ・ 違法、反社会的、自己負罪、または侮辱的な行動。
 - 回答者が密接な家族関係を持っている他者に対する批判的な評価。
 - 弁護士、医師、大臣などとの、法的に認められた特権的な関係。
 - 生徒または親/保護者の宗教的慣習、所属、または信念。
 - 収入(プログラムの適格性を判断するために法律で義務付けられている場合を除く)。
- 2. 通知と、生徒を以下からオプトアウトする機会が与えられます。
 - 資金提供に関係なく、その他の保護された情報調査。
 - 学校またはその代理人によって管理され、出席の条件として必要であり、学生の即時の健康と安全を保護するために必要ではない、緊急でない侵襲的な身体検査やスクリーニング(ただし、聴覚、視覚、または脊柱側弯症のスクリーニング、州法で許可または要求されている身体検査またはスクリーニングは除く)。
 - 生徒から取得した個人情報をマーケティング、販売または他者に配布するために収集、開示、使用することに関わる活動。
- 3. 要求し次第、管理または使用前に以下を検査します。
 - 生徒の保護された情報調査。
 - 上記のマーケティング、販売、またはその他の配布目的で生徒から個人情報を収集するために使用される手段。
 - 教育カリキュラムの一部として使用される教材。

また、生徒の権利の保護に関する修正条項(Protection of Pupil Rights Amendment、PPRA)では、Newton公立学校が通知して同意を得るか、親/保護者が特定の学校活動(上記の保護情報調査、マーケティング調査、特定の身体検査およびスクリーニングなど)への参加をオプトアウトすることを許可することが求められます。Newtonは、親/保護者と協議して、これらの権利に関する方針、および保護された調査の管理、マーケティング、販売、またはその他の配布目的で個人情報を収集、開示、または使用する際に生徒のプライバシーを保護するための取り決めを策定および採用しました。

Newtonは、少なくとも毎年、各学年度の開始時および実質的な変更後に、これらの方針を親/保護者および対象となる生徒に直接通知します。Newtonはまた、少なくとも毎年、各学年度の初めに、以下の活動の具体的またはおおよその日付を、郵便またはEメールのいずれかで親/保護者および対象となる生徒に直接通知し、生徒がオプトアウトする機会を提供します。その活動には、マーケティング、販売、またはその他の配布のための個人情報の収集、開示、または使用への参加。米国教育省によって全体的または部分的に資金提供されていない保護された情報調査の管理。および上記の緊急性のない侵襲的な身体検査またはスクリーニングがあります。

自分の権利が侵害されたと考える親/保護者/対象となる生徒は、米国教育省の家族政策コンプライアンスオフィス (U.S. Department of Education, 400 Maryland Avenue, SW, Washington, DC 20202-5920) または1-800-USA-LEARN (1-800-872-5327) に苦情を申し立てることができます。この情報は、米国教育省からのものです。

J. 研究

Newton公立学校では、生徒の成績やカリキュラムの開発・実施の分野で定期的に研究を行っているほか、幼児教育や初等・中等教育などの特別な分野で研究課題に取り組んでいます。Newton公立学校は、個人、機関、組織から学校内で調査を行うよう依頼されることがあります。そのような依頼はすべて、データ研究部長の承認を得るために書面で行う必要があります。Newton公立学校内部で調査を行うための詳しい情報および申請書についてはこのリンクに従ってください。

K. 必要な通知

1. アスベスト通知

Newton公立学校は、毎年アスベスト危険緊急対応法(Asbestos Hazard Emergency Response Act、AHERA)通知を行うことが求められています。NPSは、6ヶ月の定期的な評価を実施し、3年ごとにAHERAアスベスト管理計画を更新して、削減対応措置、調査結果とACBM分類を要約し、対応措置を勧告します。NPSアスベスト管理計画のコピーは、マサチューセッツ州100 Walnut Street, Newtonvilleにある教育センターの施設事務所で入手できます。さらに、各学校では、受け取った計画のコピーがメインオフィスに保管されています。地区は、修復プロジェクトが完了しても、AHERAアスベスト管理計画を更新し続けます。当校でのアスベスト含有材料の管理に関するお問い合わせは、地区のAHERA指定者であるArthur Cabralまでご連絡ください。同氏の連絡先は、Public Buildings Department, 52 Eliot Street, Newton, Massachusetts 02467です。

2. 教師の資格を知る親の権利

Every Student Succeeds Act (ESSA) により、親/保護者は、子供の担当教員の専門的資格に関する情報を開示するよう要求できます。親/保護者は学校長にこの情報を要求できます。要求に応じて、親/保護者には次の情報が提供されます。

(1) 教師が教えているクラスについて、州の認証または免許取得の要件を満たしているかどうか、(2) 分野または 学科ごとに特定された、教師の学位の専攻およびその他の大学院の学位または資格、(3) 子どもが準専門家からサービスを受けているかどうか、受けている場合はその資格。

3. 性教育に関する保護者への通知

各学年度の初めに、当校の生徒のすべての家族に、主に性教育や性の問題を含むたコースとカリキュラムについて書面で通知します。教育長または被任命者は、通知を担当する事務局を決定します。学年度の開始後に学校に入学する生徒の家族は、入学時に書面で通知を受け取ります。計画されたカリキュラムが学年度中に変更された場合、実行可能な範囲で、親/保護者には実施前に適時にこの事実を通知します。

家族へのそのような通知にはそれぞれ、この方針の対象となるカリキュラムの簡単な説明が含まれ、家族に次のことを通知します。

- 1. 出席の免除を要求する手紙を学校の校長に送ることにより、生徒にペナルティを課すことなく、主に性教育または性の問題を含むカリキュラムの任意の部分の生徒の出席を免除します。この方針に基づいて親/ 保護者の要請により出席を免除された生徒には、別の課題が与えられる場合があります。
- 2. このようなカリキュラムのプログラムの説明資料は、調べて確認できるようにします。カリキュラムは、 実行可能な範囲で親/保護者やその他の人が合理的にアクセスできるようにします。親/保護者は校長と協 力して学校で資料を確認することができ、また教育長または被任命者が決定する可能性のある他の場所で 資料を確認することもできます。当校の方針に記載されているように、閲覧できる資料に関する決定につ いては、さらに控訴することができます。

L. 学校委員会公開会議

Newton学校委員会は通常、9月から6月までの毎月2回、月曜日の夜に、また夏季は定期的に会合を開きますが、学校委員会が変更に同意した場合は、月曜日ではなく他の曜日に会合が開かれることもあります。会合は通常、100 Walnut Street, Newtonvilleにある教育センターのFrazier Room/Room 210で開催されます。会合は一般公開で行われます。詳細については、NPSのウェブサイトの学校委員会ページをご覧ください。

M. 学校の転校要求

Newton公立学校は、NPS の ウェブサイトに記載されている手順を使用して、生徒が地元の学区外の学校に転校するための申請を検討します。現在および将来の登録、人員配置、および空席への影響は、学区内の学校以外のNewton校に入学したい学生にとって重要な考慮事項です。

このような転校は、空席がある場合にのみ行われます。METCOプログラムの生徒またはスタッフの子供の親/保護者は、割当てられた進学パターンを継続するために転校申請をする必要はありません。ただし、地域での最初の割当は、本方針の手順に従います。

N. 料金

有料のプログラムおよび/またはサービスには、バスによる送迎、駐車場、学校給食、小学校早朝プログラム、運動部、小学校の吹奏楽部、Newton公立学校のオールシティバンド、オーケストラとコーラス部、中学生の部活動(演劇部はオプション)、および高校の演劇部が含まれます。以下は、料金のリスト(多くは家族ごとの上限があります)、「スーパーキャップ(家族ごとの全体的な上限金額。家族が料金で支払うことができる最大金額を確立するために設定)」、および経済的免除に関する情報です。これらは、生徒が経済的困難のために参加が拒否されないようにするための情報です。

2023-2024年度の料金は、学校委員会によって以下のように設定されています。

料金の種類	料金/上限
バスによる送迎 - 往復(年間)	生徒1人あたり400ドル/家族の上限800ドル
 ● 学校から2.0マイル以上離れた場所に住む幼稚園から6年生の全生徒は、料金が免除されます。 ● 6年生から12年生の他のすべての生徒(セーフティゾーンに住む生徒を含む)は、料金をお支払いいただきます。 ● 親/保護者の方は、私たちのウェブサイトのNPS交通ページにて、家からどこまでが徒歩圏内か、およびその他のよくある質問についてお問い合わせいただけます。 	 パスはすべての学校で定期的にチェックします。 バスパスシステムの乱用または学校システムの行動規則の違反は、送迎特権の停止および料金の没収を含む懲戒処分につながります。
小学校の楽器音楽部	参加者1人あたり年間200ドル(学期ごとに
4年生の指導	100ドルを支払うオプションもあります)
小学校の楽器音楽部	参加者1人あたり年間200ドル(学期ごとに
5年生のアンサンブル	100ドルを支払うオプションもあります)
小学校早朝プログラム	学期ごとの支払いで1日あたり12ドル

NPSオールシティバンド、コーラス、オーケストラ	参加者あたり 200 ドル。Grade 4 または Grade 5 のいずれかを支払う学生				
	楽器音楽部料金はオールシティ料金の支払				
	いを免除されます。				
部活動 - 中学校	すべての部活動への年間の無制限の参加費				
学校主催の課外活動/トリプルEを含む	は100ドル、生徒が演劇部にも参加する場				
	合生徒1人あたり150ドル				
運動部 - 中学校	1スポーツあたり230ドル(家族ごとに上限				
	690ドル)				
<u>高校ドラマ</u> 俳優やアシスタントも含む	制作ごとに参加者1人あたり200ドル、参加				
	者1人あたり年間最大600ドル				
運動部 - 高校	スポーツごとに 400 ドル / 家族上限1,200 ド				
	ル (ホッケー、アルペンスキー、フットボ				
	<i>──)</i>				
	475ドル/スポーツ)				
駐車料金 - South高校のみ	年間400ドル(学期ごとに200ドルを支払う				
	オプションもあります)				
タイプAの食事の学校給食	小学校 5.25ドル				
	中学校 5.50ドル				
	高校 5.50ドル				
	大人 6.00ドル+税				

全体的な上限

学校委員会は、家族が年間1,500ドルを超えて支払うことがないように、料金の全体的な上限を設定しました。年間2,000ドル。開校前にバス代の申し込みが必要になるため、バス代に800ドル以上の支払いが求められる家族はいません。上限の残りは、小学校の早朝プログラム、生徒の駐車場、就学前の授業料を除く他のすべての料金に適用されます。学校の事務局は、個人の上限または家族の「全体的な上限」を適切に適用できるように、各生徒の支払いの記録を保持しています。「スーパーキャップ」に達した場合は、ビジネス、財務、計画部門(617-559-9025)までご連絡ください。

料金の免除

Newton公立学校の意図は、支払い能力がないことを理由に、生徒が学校主催の活動への参加やバス交通を拒否されることがないようにすることです。財政的免除は高校の駐車場には適用されません。

経済的援助と免除は、収入や家族の人数に加え、予期せぬ医学的問題、家族状況の変更、雇用状況の変更、その他の緊急事態、またはその他の一時的な困難などの特別な状況に基づいて与えられます。すべての権利放棄申請は機密扱いとなります。財政援助用紙はAspenのペアレント・ポータルから入手できます。追加情報はウェブサイトから取得できます。

料金のオンライン支払い

保護者は、次のNewton 公立学校のウェブサイトからアクセスできる<u>オンライン支払いシステム</u>を介して、学校 関連の料金をすべて電子的に支払うことができます。

支払いは、当座預金口座からのACH送金、またはクレジットカード払いを受け付けています。Newton公立学校はこのサービスに料金を請求しません。

送迎の支払いと登録は、<u>オンライン支払いシステム</u>を通じて行うことができます。追加情報は<u>Transportation</u>(交通)ページをご覧ください。

O. 生徒の記録

教育長は、州および連邦の要件に準拠し、そこで定義されているように、生徒の記録を適切に管理します。連邦法および州法に基づく学校記録の定義については、それぞれ20 U.S.C. 1232、家族教育の権利およびプライバシー法(FERPA)、および603 CMR 23.00に規定されています。各生徒の一時的な記録は、生徒が学区を転校、卒業、または退学してから7年後に破棄されます。一時的な記録のおおよその破棄日と、情報の全部または一部を受け取る権利について、転校、卒業、または退学の際に対象となる生徒とその保護者に書面で通知が行われます。生徒の成績証明書は、学校の卒業、転校、または退学から60年後にのみ破棄されます。

生徒および/または親/保護者は学校記録を見る権利があり、学校の校長に連絡して予約を取る必要があります。 保護者および対象となる生徒(14歳または9年生)は、要求し次第生徒の記録の全部または一部のコピーを入手 できます。生徒は、FERPAおよび州法の手続きに従って、生徒の記録に関連するコメント、情報、その他の書面 による資料を追加したり、記録に含まれる情報を修正または削除(チーム評価で記録に挿入された情報を除く) したりすることを要求する権利があります。校長は、会合後1週間以内に、記録に対する異議について書面で決 定を下さなければなりません。親/保護者または資格のある生徒が校長の決定に満足できない場合、そのような決 定を教育長に、そして最終的には学校委員会に控訴することができます。

生徒の記録に関する方針の全文(定義を含む)と、特定の生徒の記録を要求するプロセスについては<u>オンライン</u>ポリシーマニュアルと記録プロトコルを参照してください。

P. 送迎とバスの安全性

Newton公立学校の生徒のバスの送迎に関するすべての情報とフォームは、次の場所にあります。www.newton.k12.ma.us/transportation。

特殊教育のための送迎は学生サービスオフィス ((617) 559-6025) を通じて許可されており、 交通オフィスを通じて予定が組まれています。割引運賃を利用できるMBTA生徒バッジは、各学校のメインオフィスから入手できます。MBTAマンスリーパスをご利用いただけます。詳細については、交通オフィス ((617) 559-9051) までお問い合わせください。

バスの安全性

Newton公立学校は、G.L.c.90の§7Bを修正する、特定のスクールバスの安全慣行に関して規定した1986年法の第246章に準拠する必要があります。

この法律は、学年度中、すべての学区でスクールバスでの送迎を受けるすべての生徒に、安全なバスの乗車に関する指導を教室で行うことを義務付けています(校外学習、運動部などで利用する場合を含む)。教室での授業は、以下の期間に少なくとも3回行う必要があります。(1)学年の最初の週、(2)9月から1月までの期間、および(3)1月から学年の終わりまでの期間。同法はまた、スクールバスでの送迎を受けるすべての生徒が、各学年度中に少なくとも2回バスの緊急避難訓練に参加することを義務付けています。

すべての黄色いスクールバスには、生徒の裁量で着用できるラップベルトが備えられています。その対象となる 学年は次の通りです:

K-12.生徒は常に着席している必要があります。2019~20学年度から、すべてのNPSバスに車載カメラが搭載されています。

O. 学校へのボランティアと来訪者-期待事項と手順

Newton公立学校では、保護者やご家族が学校でのボランティアに応募されることを歓迎しています。多くの場合、学校図書館、校外学習、または学校の指導者が認めたその他の必要な分野でボランティアが求められています。生徒を守るために、すべてのボランティアは学校内でボランティアを始める前に、CORIおよび SORI の記録チェックを申請し完了することが期待されています。

学校の建物を訪れるすべての来訪者は、メインオフィスから来訪者のバッジを取得し、ログブックに署名する必要があります。来訪者は、退出する直前に来訪者名簿に署名するよう指示されます。これにより、メインオフィスはいつでも誰が建物内にいるかの記録を付けることができます。教職員と生徒は、バッジのない建物内の来訪者に気を止め、メインオフィスに報告する必要があります。健康上の緊急事態またはその他の危機が発生した場合、学校の建物への来訪者が制限される場合があります。

小中学校

小中学校では、午前中の生徒の到着時間を除いて、学校の日中はすべてのドアが施錠されます。授業が開始すると、ドアが施錠され、すべての来訪者は正面玄関で入場をお願いする必要があります。正面玄関にはビデオ/音声ブザー装置があり、これを押すとメインオフィスでブザーが鳴り、教職員がドアリリースを作動させてロックを解除します。

メインオフィスの教職員は、最初に来訪者の名前、訪問の理由を尋ね、身元を確認するために必要な場合は、免許証などの身分証明書を確認する場合があります。来訪者はメインオフィスに案内され、来訪者のバッジを取得して来訪者名簿に署名します。来訪者が教職員の後を付けて建物に侵入しようとした場合、教職員は来訪者にメインオフィスで適切な署名を行うまで待つようにお願いする必要があります。下校時もドアは施錠されたままになります。下校時に生徒を迎える親は、指定された下校用のドアの外で待つことが期待されています。下校後、小学校の放課後プログラムへのアクセスは、放課後プログラムの教職員が制御するビデオ/オーディオ/ブザーデバイスも備えた指定の放課後プログラム用のドアからのみ行えます。

高等学校

高校では、登校日の指定入口ドア数に制限があります。他のすべてのドアはロックされるか、学校が発行したアクセスバッジまたはユニバーサル生徒アクセスコードを介してのみアクセスできます。来訪者は全員、メインオフィスから来訪者のバッジを取得する必要があります。訪問者は出入り時にオフィスでサインし、学校が誰が建物内にいるかを常に記録できるようにする必要があります。来訪者バッジを持たない者が校内にいる場合、職員は以下の手順に従います。

- 来訪者に近づいて、支援を申し出ます。
- 来訪者をメインオフィスにエスコートして、来訪者のバッジを取得し、入場時または退出時の署名をしてもらいます。
- 教職員または生徒が来訪者のバッジなしで来訪者に近づくことに不安を覚える場合、教職員の1人か2人にお願いして来訪者に接するのを手伝ってもらいましょう。
- 来訪者が協力を拒否した場合は、状況をエスカレートしないでください。安全に行うことができる場合は、侵入者の進行方向を監視してから、オフィスに電話し、来訪者の様子を詳細に説明してください。 大人は、管理者に伝えるのに生徒をオフィスに送ることはしないでください。
- 侵入者の違反に対処するために、Newton警察に通報する場合があります。

VII. その他の関連する方針と手順

A. 生徒の身体的拘束とリスク評価

生徒が、自分の安全やNewton公立学校コミュニティの他のメンバーに脅威を与えるような行動をとる場合があります。安全でない状況では、Newton公立学校の教職員が、介入することのリスクと利点を注意深く評価します。ほとんどの場合、危険な状況は、口頭での介入と積極的行動支援戦略の活用によって悪化することを防ぐことができます。Newton公立学校は、可能な限り身体を拘束しないようにすることに取り組んでおり、これは最後の手段としてのみ用います。身体拘束が必要な場合、身体拘束の安全な管理が最も重要であり、初等中等教育省

(Department of Elementary and Secondary Education、DESE) によって制定され、2016年1月1日発効の身体拘束の予防と安全な使用に関する規則(603 CMR 46.00) およびNewton公立学校の生徒の身体拘束に関する方針に従って行われます。

身体拘束は、生徒またはNewton公立学校の他のメンバーを暴行または差し迫った深刻な身体的危害から保護するためにのみ実施されるものとします。

学校は、これらの規制に従って、最後の手段の緊急事態でのみ、かつ他のより非侵襲的な代替案が試されて失敗した後にのみ、身体拘束を行います。603 CMR 46.04(2)または603 CMR 46.04(3)に従ってトレーニングを受けた学校職員のみが、生徒の身体拘束を行うものとします。身体拘束予防と行動支援方針およびプロトコル<u>をご覧ください</u>。これは、私たちのウェブサイトに掲載されており、拘束や除外タイムアウトに関する情報、および拘束や除外タイムアウトの適時な通知と文書化が含まれています。

さらに、生徒が自分自身や他人の安全を脅かす場合、学校は生徒が引き続き学校に通うことを許可する前に、資格のある専門家によるリスク評価を受けることを求めることがあります。

B. 評価

Newton公立学校での教育と学習は、国、州、および地方の手段を用いて評価されています。現在、小学生、中学生、高校生は、次世代マサチューセッツ州総合評価システム(Massachusetts Comprehensive Assessment System、MCAS)を用いて、英語科目、数学、科学および工学で評価されています。MCASの目的は、標準的なカリキュラムでの生徒の習熟度レベルを評価することです。詳細については、のウェブサイトを参照してください。

MCASに加えて、Newton公立学校は、特定の目的のために選択された他のさまざまな評価を用いて、より頻繁に生徒を評価しています。個人および学校ベースの評価から得られたデータは、生徒に追加の指導(より挑戦的な教材を使ったり、特定のスキルや概念により多くの時間を使ったり)が必要かどうかを決定する際に使用します。地区レベルでは、長期的な傾向を特定し、大規模なカリキュラムおよび教育イニシアチブに役立てるためにデータを活用します。

C. NPSとNewton警察との間の覚書

Newton公立学校とNewton警察(Newton Police Department、NPD)は、Newton公立学校の生徒が関与する暴力に介入し、防止できるよう協調して取り組み、情報を共有するため、Newton公立学校の生徒が関与するアルコールおよびその他の規制物質の不適切および/または違法な使用、乱用、および配布を防止するため、また学校コミュニティの安全な育成環境を促進するための覚書を締結しました。

NPSとNPDは協力して、すべての人の保護のために、不登校、学校での非行、犯罪行為、および学校コミュニティの福祉に有害なその他の活動といったインシデントに効果的かつ協力的に対応し、対処します。共同および協力的な対応の取り組みは、学校の運動場、学校の敷地内、学校主催の行事、およびNewton公立学校の生徒が関わるその他の場所で発生するインシデントに焦点を当てます。ここで覚書を閲覧できます。

D. 追加の関連方針

Newton公立学校のすべての方針(以下にリストされているものを含む)は、NPS ウェブサイトの<u>オンラインポ</u>リシーマニュアルでご覧いただけます。

● (ECA) セキュリティ方針 (セキュリティカメラの記録データのプロトコルを含む)

- (GBEBC) スタッフへの贈答品と教師に対する勧誘に関する方針
- (IHBF)自宅待機指導
- (IMG) 動物に関する学校方針
- (JJIF) 運動による脳震盪と頭部外傷
- (JRD) 生徒の写真
- (KDB) 国民の知る権利
- (KHA) 学校での公募
- (KHB) 学校での広告

VIII. 家族と生徒の署名ページと情報共有

生徒と家族のプライバシーを保護するために、情報共有は法律に従ってNewton公立学校によって制限されています。生徒が学区から別の学区に転校した場合、私たちは家族と生徒の許可の一環として、生徒の記録全体を新しい学区に公開します。また、以下に示す限られた状況においても同様です。

プライバシーの選択をカスタ Family Portalウェブサイト Aspen 学生情報システムの機能です。コピーは、参照用 に、またはオンラインでフォームに記入できない場合に提供します。 Family Portalウェブサイトへのリンクは、 地区のホームページのクイックリンクと [Families (ファミリー)] タブにもあります。ログイン情報についてサポートが必要な場合は、学校にお問い合わせください。

A. 限られた生徒情報の公開

Newton公立学校は、生徒の記録について規定する連邦および州の規制に従い、下のチェックボックスをオンにして情報の公開を希望しないことを指定しない限り、生徒の「ディレクトリ情報」を公開する場合があります。34 C.F.R. 99.37(D)、603 CMR 23.02を参照してください。「ディレクトリ情報」には、生徒の名前、ID番号、住所、電話番号、生年月日と出生地、主な研究分野、出席日、写真(年鑑や学校のニュースレターに含まれるものなど)、運動チームのメンバーの体重と身長、学年、公式に認められた活動やスポーツへの参加、学位、表彰と受賞、高校卒業後の進路が含まれます。特に明記されていない限り、NPSは、法律で許可または要求されている限られた状況下で「ディレクトリ情報」を公開する場合があります。この公開の同意を毎年確認して更新するように求められます。

学校出版のための生徒情報の公開

□ チェックボックスをオンにすることで、私は、子供の名前、ディレクトリ情報、写真をニュースレター、プログラム、その他の地区や学校の出版物(芝居のビラや成績優秀者名簿など)に含めることを許可しないことを理解しています。

パートナー組織または外部ベンダーへの生徒情報の公開

□ チェックボックスをオンにすることで、私は、商品やサービスを学生に売り込もうとする可能性のある Newton学校財団などのパートナー組織や外部ベンダーに、子供のディレクトリ情報を公開する許可を与えないことを理解しています。

保護者教師団体への生徒情報の公開

- □ チェックボックスをオンにすることで、私は、次の情報が会員加入やその他の保護者教師団体 (Newton Public Schools Parent Teacher Organizations、PTO) 関連の目的でPTOに公開されることを許可しないことを理解しています。
 - 学生の名前(姓、名)
 - 学校:
 - 学年:
 - 担任 · 顧問教師名

- 主な連絡先名 (姓、名)
- 主な連絡先メールアドレス
- 主な連絡先の電話番号

生徒の写真を使用する許可

□ チェックボックスをオンにすることで、私は、子供の写真や肖像がNewton公立学校/学校/クラス/アクティビティのウェブサイトやソーシャルメディアページに公開されることを許可しないことを理解しています。ここに言う「写真」は、写真、ビデオ、またはマルチメディアプロジェクトの形を取り得ます。そのような写真やビデオには、名前、自宅の住所、電話番号などの個人を特定する情報は表示されません。

署名:		日付:	
	親または生徒(18歳以上)		

B.生徒情報の開示 - 中学生のみ

軍および高等教育の採用担当者への情報の開示:連邦法では、連邦資金を受け取る公立学校が、軍の採用担当者 や高等教育機関からの要請に応じて、中学生の名前、住所、電話番号を提供することを義務付けています。連邦 法はまた、生徒の親/保護者<u>または</u>中学生の生徒が、親/保護者または生徒の事前の書面による同意なしに、学校 がこの情報を公開しないように要求できることを規定しています。この要求は毎年更新するように求められます。

軍の採用担当者への公開

□ チェックボックスをオンにすることで、私は、子供/私(18歳以上の場合)の学生情報を軍の採用担当者に公開する許可を与えないことを理解しています。

高等教育機関向け公開

□ チェックボックスをオンにすることで、私は、子供/私(18歳以上の場合)の生徒情報を高等教育機関に公開する許可を与えないことを理解しています。

署名:		日付:	
	親または生徒(18歳以上)		

C.メディアと出版に関する開示

メディア/インタビュー/認識の許可

□ このチェックボックスをオンにすることで、私は、Newton公立学校に、学生の業績によりメディアの訪問が NPSやその指名者によって許可されたときに、子供が1年のうちにインタビューおよび写真を撮られたり、 Newton Tab、Boston Globe、NewTVなどのメディア出版物に名前を表示したりすることを許可します。

NPS	のウェブサイトまたはメディアページで生徒の作品を公開する許可
	チェックボックスをオンにすることで、私は、Newton公立学校に、NPS/学校/クラス/活動のウェブサイトまたはソーシャルメディアページ(Facebook や Twitterなど)で子供の作品を公開することを許可します。作品または著作物の著作権および所有権は、私の子供に引き続き属することを理解しました。名字、自宅の住所、電話番号は作品に表示されません。
教師	iの内部評価許可
	チェックボックスをオンにすることで、私は、授業の評価の目的でNPSデバイスを使用して子供を記録することを教職員に許可しないことを理解しています。ビデオはNPSに属し、地区外に開示または共有しません。生徒を録画するのは、教職員の専門的な成長と評価のみを目的としています。
数音	「実習生の許可
	このボックスにチェックをオンにすることで、私は、教育実習生が、私の子供または子供の授業の画像を含む写真、ビデオ、またはその他のメディア作品を、評価目的で大学内部で使用することを許可します。
健康	そのための許可
	(30) (20) (20) (20) (20) (20) (20) (20) (2
	署名: 日付:
	親または生徒(18歳以上)
D.	教育上の便宜を得るための連邦給食プログラムの対象情報の利用に関する許可
	チェックボックスをオンにすることで、私は、私の子供の連邦学校給食プログラムの対象資格を、限られた NPS事業所スタッフと共有することをNewton公立学校(NPS)に許可します。あなたの同意により、お子様

チェックボックスをオンにすることで、	私は、私の子位	供の連邦学校給	食プログラム	の対象資格を	、限られた
NPS事業所スタッフと共有することをN	lewton公立学校	(NPS) に許可	「します。あな	たの同意によ	り、お子様
が該当する NPS プログラムに参加する	場合、NPS は経	済的援助の資格	タを延長するこ	とができます。	。承認され
た免除状態は、お子様またはお子様のフ	プログラムに直控	妾関係する、そ	のような情報	を必要とする]	NPS 関係者
とのみ共有され、直接の収入や関連する	る個人情報は共	有されません。	この許可依賴	[にどのように]	回答するか
で、該当プログラムへの参加資格や参加	11に影響が出るこ	ことはありませ	ん。		
W #			F / L		
署名:			_ 日付:		

署名: 親または生徒 (18歳以上)



2023 - 2024年 地区カレンダー

2023年9月						2023 年 10 月							
S	M	T	W	T	F	S	S	M	T	W	T	F	S
27	28	29	30	31	1	2	1	2	3	4	5	6	7
3	4	5	6	7	8	3	8	9	10	11	12	13	14
10	11	12	13	14	15	10	15	16	17	18	19	20	21
17	18	19	20	21	22	17	22	23	24	25	26	27	28
24	25	26	27	28	29	30	29	30	31				
18 日間							2	21 日間	目				

2023 年 11 月											
S	M	T	W	T	F	S					
			1	2	3	4					
5	6	7	8	9	10	11					
12	13	14	15	16	17	18					
19	20	21	22	23	24	25					
26	27	28	29	30							
			19 日間]							

2023年12月											
S	M	T	W	T	F	S					
					1	2					
3	4	5	6	7	8	9					
10	11	12	13	14	15	16					
17	18	19	20	21	22	23					
24	25	26	27	28	29	30					
31	16 日間										

2024年1月											
S	M	T	W	T	F	S					
	1	2	3	4	5	6					
7	8	9	10	11	12	13					
14	15	16	17	18	19	20					
21	22	23	24	25	26	27					
28	29	30	31								
		2	1 日間	FI .							

2024年2月											
S	M	T	W	T	F	S					
				1*	2	3					
4	5	6	7	8	9	10					
11	12	13	14	15	16	17					
18	19	20	21	22	23	24					
25	26	27	28	29							
		1	6 日間	Ħ							

	2024年3月											
	S	M	T	W	T	F	S					
						1	2					
	3	4	5	6	7	8	9					
	10	11	12	13	14	15	16					
	17	18	19	20	21	22	23					
1	24	25	26	27	28	29	30					
	31	20 日間										

2024年4月								
M T W T F								
1	2	3	4	5	6			
8	9	10	11	12	13			
15	16	17	18	19	20			
22	23	24	25	26	27			
29	30							
	1 8 15 22	M T 1 2 8 9 15 16 22 23 29 30	M T W 1 2 3 8 9 10 15 16 17 22 23 24 29 30	M T W T 1 2 3 4 8 9 10 11 15 16 17 18 22 23 24 25	M T W T F 1 2 3 4 5 8 9 10 11 12 15 16 17 18 19 22 23 24 25 26 29 30			

*2月1日にはMS向けの早期下校はあり

17日間

2024年5月								
S	M	1 T W T F S						
			1	2	3	4		
5	6	7	8	9	10	11		
12	13	14	15	16	17	18		
19	20	21	22	23	24	25		
26	27	28	29	30	31			

22 日間

	2024年6月								
S	M	M T W T F							
						1			
2	3	4	5	6	7	8			
9	10	11	12	13	14	15			
16	17	18	19	20	21	22			
23	24	25	26	27	28	29			
30		10 日間							

5 H

特別早期公開

NECP 午前 11 時 45 分 & Elem 午後 12 時 10分 9/28、11/7、12/7、2/1、3/21、5/9 <u>中学校午前 11:20</u> 9/28、11/7、12/7、3/21、5/9*

高等学校午前 12:45 9/28、11/7、12/7、2/1、3/21、5/9* 5/9* MS/HS の振替日

毎週早期公開

Elem (水) : 12:20 Bigelow (水) : 13:40 Brown (水) : 14:05 Day (水) : 13:40 Oak Hill(水): 13:35 NN & NS(火): 15:25

8月/9月	
初日 教師	8/30
レイバー・デー	4
初日 生徒 K-12	5
初日 NECP (9/5 & 6 登校)	7
Rosh Hashanah(土曜日)	16
ヨム・キプル	25

1
15

2月					
旧正月*(土曜日)					10
冬期休暇	19	20	21	22	23

6月(学校最終日)	
生徒 (K-12+)	
185日目(降雪休校日5日を含む)**	24
180日目(降雪休校日なし)**	14
教師最終日(降雪休校日5日を含む)	
学生 (NECP のみ)	
降雪休校日が5日含まれており、丸1日で	21
す。	13
降雪休校日はなく、丸1日です。	

10月	
先住民族の日	9

11月		
退役軍人の日		10
ディワリ* (日曜日)		12
早下校 **		22
感謝祭の休暇	23	24

ACKINI AL AN LINEX				23	24
12月					
12 月休会	25	26	27	28	29

3月	
聖金曜日	29

4月					
イド・アル=フィト	・ル(公認)	*		10
春期休暇	15	16	17	18	19
7H-79111141X	10	10	- /	10	/

J / J	
戦没将兵追悼記念日	27

6月	
奴隷解放記念日	19

降雪休校日が5日含まれており、丸1日で	21
す。	13
降雪休校日はなく、丸1日です。	
6月のイベント	
ステップアップデー	6/7
NN (予定であり、変更される可能性があり	
ます)	6/3

6/6

法定休日または休暇のため、学校の休校日 であることを示します。

* 認定儀式 - 学校は授業実施

Newton South 卒業

** 下校: 学校の最終日と感謝祭の前日。 NECP: 学校は休みです。小学校:午前 12:10 MS:午前11時20分|HS:午前12:45



NPS 学校委員会の承認日:2023/1/23/



学校時間 2023-24

小学校	開始時間	終了時間
小子仪		於」时间

15 14 5 H 4 11 14	71 4 4 17 4				
	月	火	水*	木	金
				午後2時50	
午前8時10分	午後2時50分	午後2時50分	午後 12 時 20 分	分	午後2時50分

金

中学校 開始時間 終了時間

月 火 水* 木 金 **Bigelow** 午7時55分。 午後 2 時 25 分 午後 2 時 25 分 午後1時40分 午後 2 時 25 午後2時25分 分 Brown 午前 8 時 20 午後 2 時 50 分 午後 2 時 50 分 午後2時5分 午後 2 時 50 午後2時50分 分。 午前7時55 午後 2 時 25 分 午後 2 時 25 分 午後1時40分 午後 2 時 25 F.A.Day 午後2時25分 分。 分 Oak Hill 午前7時50 午後 2 時 20 分 午後 2 時 20 分 午後 1 時 35 分 午後 2 時 20 午後2時20分 分。 分

高等学校 開始時間 終了時間

 月
 火*
 水
 木

 Newton North
 午前 9 時。
 午後 3 時 45 分
 午後 3 時 25 分
 午後 3 時 45 分
 午後 3 時 45 分

 Newton North
 午前 9 時。
 午後 3 時 45 分
 午後 3 時 25 分
 午後 3 時 45 分
 十分 4 分
 日本 4 分
 日本 4 分
 日本 4 分<

2023~24年の特別早下校日時

	小学校	中学校	NorthおよびSouth	NECP
2023年9月28日	午後12時10分	午前11時20分	午後12時45分	午後11時45分
2023年11月7日	午後12時10分。	午前11時20分	午後12時45分	午後11時45分
2023月12月7日	午後12時10分	午前11時20分	午後12時45分	午後11時45分
2024年2月1日	午後12時10分	N/A	午後12時45分	午後11時45分
2024年3月21日	午後12時10分	午前11時20分	午後12時45分	午後11時45分
2024年5月9日**	午後12時10分	11時20分(必要に応じて)	11時20分(必要に応じて)	午後11時45分

^{*}中学校については2024年2月1日の早期下校はありません。

感謝祭の前日と学校の最終日

感謝祭前日と登校最終日の両方の下校時間は以下の通りです:

小学校 中学校		田 字 (4)	Newton NorthおよびSouth	NECP
	午後12時10分	午前11時20分	午後12時45分	学校なし

^{*}小中学校は水曜日、高校は火曜日が早下校日です。

^{*}既に予定されていた特別早下校日のうち一つが取り消された場合、中·高校の場合、2024年5月9日が振替日になります。